

## 『人間文化』 vol. 14

人間文化研究機構 第15回公開講演会・シンポジウム

「中東の激動を考える」

日時：平成23年7月2日（土）13:00～17:00

場所：京都市役所産業観光局勸業館みやこめっせ 地下1階 第1展示場B面

主催：人間文化研究機構、イスラーム地域研究

後援：文部科学省、朝日新聞京都総局、京都新聞社

### 目次

開会のあいさつ

[金田章裕](#)（人間文化研究機構長）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2

[湯川 武](#)（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究院教授）・・・・・・・・ P 3

第1部 講演

[「中東の大変動と日本の将来」小杉 泰](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

[「手のひらの中からの革命」保坂修司](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16

[「グローバル化とアラブ世界の選択」清水 学](#)・・・・・・・・ P 30

第2部 [パネルディスカッション](#)・・・・・・・・・・・・・・・・ P 38

司 会 長沢栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

コメント 私市正年（上智大学外国語学部教授）

鈴木恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構准教授）

パネリスト 私市正年（上智大学外国語学部教授）

小杉 泰（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

清水 学（帝京大学経済学部教授）

鈴木恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構准教授）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所研究理事）

閉会のあいさつ

[中尾正義](#)（人間文化研究機構理事・地域研究推進センター長）・・・・・・・・ P 65

## 開会の辞

金田 章裕（人間文化研究機構長）

本日は人間文化研究機構の第15回公開講演会・シンポジウム「中東の激動を考える」にご参加いただきまして大変ありがとうございます。

人間文化研究機構は、京都の国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、大阪の国立民族学博物館、関東の国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所という六つの大学共同利用機関で構成されております。それぞれの研究機関では設置目的にかかわる共同研究や共同利用を推進しておりますが、それに加えて人間文化研究機構では幾つかの事業を推進しております。そのうちの 하나가地域研究推進事業です。ほかにデータベースを共有化するための資源共有化事業や、日本にかかわる外国に存在する資料の国際共同研究などの事業を推進しております。

地域研究推進事業は、地域研究の必要性が大変高い地域でありながら、日本では研究拠点形成が必ずしも十分に進んでいないという地域に対する地域研究の拠点形成を支援するといったプログラムです。現在は、本日の講演会を進めているイスラーム地域研究、それから現代中国地域研究、現代インド地域研究の三つのプログラムが進行しています。中でもイスラーム地域研究は最も早く、2006年に発足し、5年間の第一期の事業を終了して、現在はその評価が大変素晴らしいということで、第二期の事業の進行中です。地域研究推進事業の一つの特徴は、独立した研究所を新たに作るのではなくて、幾つかの大学や研究機関と研究センターなどの機関を共同設置して、そこを拠点としたネットワークを作りながら研究を進めるというものです。イスラーム地域研究の場合は早稲田大学を中心拠点として、東京大学、上智大学、京都大学、財団法人東洋文庫に、本機構とそれぞれの機関が研究施設を共同設置して、ネットワークの形で研究を進めています。

この間、イスラーム地域ではご承知のようにチュニジアをはじめとして、北アフリカ・西アジア地域で大きな政治的・社会的変動が進行しています。本来、恐らく世界で最も大きく、また衝撃的な激動ですし、今もその激動は続いています。

ただ、わが日本ではご承知のように3月11日に東日本大震災が発生して、それにかかわる未曾有の大災害に翻弄されているというのが実情でもあります。ともすれば、中東の激動を失念しがちですが、イスラーム地域研究プロジェクトの方々には広く、かつ深く研究

を進めていただいています。

今回の公開講演会・シンポジウムでは、その激動する中東についてのまとまった知見を広く披露し、情報を共有しつつ、皆さまとともに考えを進めていく機会となるように企画したものです。どうぞこの趣旨をお汲み取りいただき、激動する中東地域に思いを馳せていただきたいと存じます。

### イスラーム地域研究早稲田大学拠点代表挨拶

湯川 武（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究院教授）

只今の人間文化研究機構の金田機構長のお話にありましたとおり、私どものイスラーム地域研究は、2006年に人間文化研究機構の中にある地域研究推進センターの主導の下に共同研究のネットワークを作り、研究活動を開始いたしました。2010年に第一期の5年が終了し、本年から第二期の5年が始まったばかりです。

第二期が始まる前の昨年12月のチュニジアから始まり、エジプト、その他の国々へと独裁政治に反対する民主化運動が広がってゆきました。そして現在もまだ情勢の変化がさまざまな国で起こっています。この変化は非常に大きな変化で、どのようにとらえたらいいのか、そこに含まれる問題の本質は何なのかということなどを、私ども中東研究・イスラーム研究にかかわる者として非常に深い関心を持って見てきました。

そもそも私たちは、この問題が始まってから急にこういうことをやり始めたわけではありません。イスラーム教徒は全世界で13～15億人いると推定されていますが、世界にこれだけ大きな部分を占めている人たちが形づくっている一つの文化圏というか、文明圏、一つの世界、そして彼らが自分たちの信仰としているイスラームというものは、私たちが考える以上に、普通の意味での宗教よりも大きな幅を持ったものですが、そういうものをどうとらえたらいいのだろうか、ということを中心の課題として研究活動を進めてきました。

そして現代のイスラームおよびイスラームの世界を理解するために、われわれ自身の新しい学問的なアプローチの仕方があります。

一つのアプローチとしては、イスラームあるいはイスラーム世界を考えるとときに歴史的な視点を取り入れて進めるということです。つまり、現代の問題だけをぼっと取り出すのではなくて、その歴史性を考えながらやってみようということです。

もう一つのアプローチとして、地域間の比較研究を重んじる態度を持つということです。イスラーム世界といっても地理的には、環境やその他さまざまなことを考えてみますと、非常に多様な世界、しかも広い世界なのです。これを考えるときにどこか1カ所モデル的に取り出して、残りもみんなそうだというふうなやり方を取るのはまずいのではないかとということです。

今回取り上げられる中東の政治的・社会的な構造変化とでもいうべき大きな変動は中東という地域なのですが、中東といってもさまざまな国、さまざまな歴史的な伝統、社会の違いがあるわけです。本日は主としてアラブ諸国を中心に話が進むと思いますが、アラブ諸国とひとくくりにしてしまうと、それはそれでまた「そんなに単純なものではない」ということになるかと思えます。私たちのそういう地域間の比較、歴史的なアプローチというもので研究を進めているということもご理解の上、今日の話聞いていただければ幸いです。

「NIHU プログラム イスラーム地域研究」では、中心拠点である早稲田大学及び東京大学、上智大学、京都大学、財団法人東洋文庫の五拠点一つ一つが特色を持った研究を進めて、共同研究を発展させていくとともに、拠点間の連絡、連携、協力を密にしてお互いに補い合い、協力し合いながら研究を進めていこうという姿勢でやっています。

私たちの大きな研究目標は今まで申し上げたとおりですが、その研究を通じて私たちは三つの課題を持っています。その一つはイスラーム世界やイスラーム地域、その他のアジア、欧米の研究者と交流を密にして国際的な力を付け、さらに私たち独自の発信ができるように頑張っていこうということの一つの大きな課題として掲げています。もう一つの課題は次世代の若い研究者を育てていこうということです。最後に、五つの拠点がそれぞれの特徴を発揮しつつ、なおかつ連携を深めてより一層共同研究の成果を上げていこうということです。

この三つの課題の下に、現代のイスラームおよびイスラームの世界、イスラーム教徒（ムスリム）たちの世界・社会・国家についての理解を深めていこうということで進めています。

本日は、われわれの研究グループの現代問題に関する専門家たちによる講演およびパネルディスカッションがありますが、それを通じて私たちが今まで積み重ねてきたもの的一端でも皆さまに伝わり、現在進行中の問題について、より深く、より幅広い理解が深まることのお役に立てばというのが私どもの願いです。最後まで関心をもってお聞きいただ

れば私たちの幸いとするところです。

## 第1部

### 講演「中東の大変動と日本の将来」

小杉 泰（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

私は「中東の大変動と日本の将来」という題でお話いたします。大変動と「変動」に「大」を付けましたのは、30年、40年に一度ぐらいの大きな変動が起こっているという気持ちからなのですが、それがどうしてそのように思えるのかという話と、アラブの世界、中東の世界で起こっている変動が日本の今の在り方とどういふかかわりにあるのかということをご一緒に考えていきたいと思ひます。

今何が起こっているのかについては、いろいろな表現がありまして、割合、今、ポピュラーになってきているのは「アラブの春」という言い方です。これは欧米のメディアで使われ始めたような気がするのですが、20年ぐらい前に起こった東ヨーロッパの変動とか、独裁国家のような自由のない社会が民主化、自由化していくときに「春」という、長い長い独裁の冬が終わって春が来たのだというニュアンスの言い方だと思ひます。

エジプトにしても、その周りの国々にしても3月、4月の春というのは砂嵐の季節なのです。この砂嵐というのは大変なものでして、日本の梅雨と同じで毎日必ず吹くというわけではないのですが、大体砂嵐の季節だとおとなしい日もあるけれども、激しく吹く日もあります。砂漠から巻き上がった砂がやっけて来まして、ひどい日はもう先が見えません。車を運転するのは危ないのです。外に出て、風が強いと砂粒が顔に当たって、目を開けられないのです。

今の「アラブの春」もそういう感じになってきていると思ひます。1月から2月にチュニジアやエジプトの民主化革命が起こって、これから変わるのだと思ひていたら、リビアでは今、内戦状態になっております。シリアではデモが起き、大変大きな弾圧が起こって、犠牲者も出ています。革命というのは世の中を変えたいという力が働くわけですが、同時にそれまでの社会でいいのだという人たちもいますから、当然大きな力の対立になるのは当たり前です。民主化した国にしても、これからどういふコースをたどっていくのかわかりません。エジプトでも民主革命は行われましたが、現在はまだ軍が代わりに統治しているという状態ですので、不透明感があります。だから、砂嵐の吹雪く日もあるし、晴れた日もあるのですが、先の見えない感じがあるのです。

この動きはもともと1~2年で終わるようなことではないと思います。30~40年のスパンで考えたいのですが、私はこういうアラブ研究とか、中東、あるいはイスラーム研究というようなものを始めて大体40年ぐらいなのですが、若いとき、40年前に研究を始めたときのリビアの指導者はカダフィ大佐で、今でもカダフィ大佐なのです。私は40年と結構長いこと勉強してきたつもりなのですが、その間同じ人がリビアを統治しているのです。

私が最初にエジプトに行ったのは1975年ですが、そのときはサダト大統領でした。彼が81年に暗殺されて、当時の副大統領だったムバラクが大統領になって、今年の2月までずっと大統領をやっていたわけです。二人合わせて40年間です。

シリアでは現在デモが起こっていますが、シリアのアサド大統領はいろいろな改革をして、国民をなだめようとしております。私が40年前に研究を始めたときは彼の父親のアサドが大統領でした。父親はハーフェズという名前ですが、2代続いてアサド大統領です。アサド家ということでは40年間全く変わっていないということです。

このように見ますと、40年の間にせいぜい二人ぐらい、場合によっては一人がずっと政治を担っているという体制がありますから、制度疲労が起きて当たり前なのです。そういうところで若い人が文句を言うのです。今回も若い人が非常にたくさんデモとか、集会に参加していて、皆さんも毎日のようにニュースでそのパワーをご覧になったと思うのですが、私はこれを「世代交代革命」と呼ぼうということを経験をいろいろな機会に言っております。

世代交代革命というのは、若い人たちが「世代交代してくれ」、「自分たちも活躍できる社会にしてくれ」ということです。若い皆さんが勉強したり、学校を出たり、仕事に就いたり、あるいは仕事を得られなくて失業していたりということがありますが、そういう中で何とか社会に役立ちたい、自分の家族を作っていきたい、国の未来を担いたいというのは当たり前のことですが、今の社会はそれが閉塞されている状態なのです。独裁というのはもちろんそれ自体が問題ですが、独裁に代表されるような社会の閉塞状態というのが一番大きいと思うのです。

ただ、昨日・今日に閉塞状態になったわけではないのです。70年代に出てきた体制がずっと続いてきて、今は壊れつつあると思っておりますが、70年代は非常にバラ色だったのかというと、そうではないと思います。サダト大統領が暗殺される事態が起こったのは、やはりそういう不満がたまっていたことの現れです。世代交代を求める人たちは70年代もいましたし、80年代もいました。90年代もいたのですが、なかなかそれがうまくいかなかったわけです。

これはなぜなのか。

アラブ諸国で今いろいろなことが起こっているところはみんなそうですし、もう少し視野を広げてイスラーム世界全体を見てみても、大変に人口増加が大きいのです。どのぐらいかといいますと、1950年、20世紀のちょうど真ん中のときに世界人口は今の半分以下でしたが、そのときの、世界の中におけるイスラーム教徒の人口の比率は15%でした。2009年、2010年ぐらいの統計で言いますと23%ぐらいだと言われています。このペースで進んでいくと、2050年の予想は29%です。つまり、21世紀の半ばにはイスラーム世界の人口は世界人口の3割ぐらいになると。これは簡単に言うと、子どもがたくさん生まれて、出生率が高いということなのですが、それは当然ながら若い人が増えていくということなのです。

この20世紀半ばから今までの間に、若者とされる10代の終わりから20代の人口は3倍増になったと言われています。そうしますと、当然若い人がどんどん出てきます。ムバラク元大統領が倒されましたが、彼が81年から今年まで30年もずっと権力の座に座っていた間に、エジプトの人口は4000万人ちょっとから8000万人を超えました。ほぼ倍になったのです。倍になったということはその間にどんどん若い人が出てきて、職を求めていく、家を求めていく、活躍の場を求めていくということです。

今、いろいろ動きがあります。特に1月、2月は百万人、全国で何百万人という大変大きなデモがエジプトやほかの国でもありました。このパワーは一体どこから来るのだろうと思うのですが、一つは、デモをやっている皆さんの若いパワーがあると思うのです。

これはわれわれから見て少し不思議なことかという、そうとは言えないと思うのです。日本にもそういうことはあったのです。覚えていらっしゃる方もたくさんいらっしゃると思いますが、60年安保、70年安保というのがありました。あのころは何万人、何十万人というような若い人がデモに出て、一部のデモは街頭で暴れるなど、そういうことがありました。あのときの日本の人口というのは、数は今より少なかったわけですが、どのぐらいの歳だったのか。寿命ではなくて、現在生きている人たちの平均年齢が日本では44～45歳です。日本というのは非常に成熟した社会なわけです。ところが、60年安保のときには25歳ぐらいです。70年安保のときは平均年齢が29歳ぐらいなのです。1月に「ジャスミン革命」をやったチュニジアの平均年齢というのは29歳、70年安保と同じです。2月に革命を遂げたエジプトというのは23歳です。60年の日本とほぼ同じなのです。いわば60年とか、70年の日本で「こんなのがいいのか」と言って、若い人が日本の将来を憂いている

いろいろなことをしていた年齢と同じであるということが言えると思うのです。しかも、これがイスラーム世界ではずっと続いていくのです。

なぜそうなのか、簡単に言ってしまうと、21世紀に入ったところから半世紀の間の人口増加の予想を世界全体で見ると、増加率は2.4倍ぐらいです。ところが、イスラーム世界は3.6倍で、大体5割増しぐらいのスピードで増えているのです。イスラームだから人口が増えるのかという印象を受けますが、そんな単純なことではありません。イスラームの国といっても、人口増加率はいろいろありますし、産児制限に成功している国もあります。ですが、大きなトレンドとしてはそのようになっています。

なぜイスラーム世界の人口が急速に増えているのか、大ざっぱな言い方をしますと、イスラームが原因ではないと思うのです。イスラームが原因だったら20世紀の前半、19世紀も同じように増えていなければいけないのですが、そのような統計は出ていませんので、やはりこれは近代的なイスラーム社会づくりと非常に関係があると思います。人口の専門家の中にも若年人口が増えるということは、その分だけ職を与えなければいけない、雇用を創出しなければいけない、失業者が増えたり、貧富の差が広がるなど、いろいろな社会問題が起きると警告をなす方もいます。実際に貧富の差とか貧困が、今まで話題になってきたテロに関係があるという考え方もありますが、私はちょっと違うと思っているのです。そういう側面もあるでしょうが、その一方でイスラーム世界には、イスラームに基づく相互扶助、助け合い運動、貧しい人を助け合いましょうという運動があって、それも非常に盛んなのです。例えば独裁政権が続いていて、富が国民にうまく回っていないというときに、そういう草の根の助け合いがあるのです。そうすると、本当だったらかっかと怒っていないといけない人たちが「われわれは貧しいながらもお互いに助け合って元気に生きているのだ」という力と、若い人が「これは許せない」という力のバランスというのがあるって、全体としてイスラーム世界がイスラームであるということは安定に寄与する面も大きいと思うのです。ただ、やはりそれだけでは済まないわけで、怒る人たちも出てくるということです。

70年代の仕組みというのはどうだったのか。70年代の日本と中東の関係ですぐに思い出されるのは1973年の第四次中東戦争と、それに伴う第一次石油ショックでした。石油ショックとか石油危機という言い方はもちろん日本側の言い方です。産油国にとっては一気に経済的な力を手に入れたわけですから、石油ブームです。

第一次石油ショックというのはわれわれにとって大変衝撃でした。戦後の奇跡の復興と

言われて、64年の東京オリンピック、70年の大阪万博に象徴されるように、ぐんぐん上っていった日本の経済成長が、第一次石油ショックでばたっと止まったのです。が、今から思えば、そのおかげで省エネ技術がものすごく進んだわけです。石油というのは黙っていても安く流れてくるものではない、という自覚が生まれたところから、大事に使おうという機運ができたのは確かです。

第一次石油ショックの影響はそれだけではありません。当時の日本のエネルギーは電気とガソリンなどを基本として、原油、石油に依存していました。しかもその石油の7割ぐらいが中東に依存していました。そこで日本で考えたのは、石油に依存し過ぎるのはよろしくない、中東に依存し過ぎるのもよろしくないという考えだったと思うのです。当時は原子力発電が始まったばかりのころでしたが、そこへ石油ショックが来て、一気に原子力発電へシフトしなければいけないという機運が出たのだらうと思います。

未曾有の天災に遭った私たちは今、大震災で被災された皆さま方と力を合わせて、連帯して助けあっていかなければいけないと思いますし、そういう努力はわれわれも一生懸命やっております。しかし、その一方で、エネルギー問題、原子力発電でいいのかどうかということが、今まさに日本の将来と絡んで話題になっています。これは石油ショックだけで原子力発電へシフトするようになったわけではありませんが、石油ショックが一番大きなインパクトがあったわけです。

中東の石油に依存しては危ないという考えが良かったのかどうかというのは、今から思えば少し反省の余地もあります。そのときに石油ばかりではいけない、中東に依存していてもいけないということになり、今は原油に対する依存度はずっと下がっています。ところが、中東に対する依存度は下がっていないのです。原油に関する限り、9割方中東から持ってくるということになっていますから、ちゃんとシフトしたのかどうかちょっと問題だと思うのです。

そのときに中東でできた新しい体制についてご説明します。まず産油国が勃興しました。石油が出る国にはお金がどんどん入ります。では、石油のない国はどうするかというと、アラブの国というのは言葉が通じますので、石油の出る国へ出稼ぎに行くのです。例えばリビアというのは人口600万人ぐらいで、そこに200万人ぐらい出稼ぎの人がいるという状態です。総人口で考えると4分の1が出稼ぎということになるわけです。その出稼ぎのうちの半分の100万人が隣のエジプトとチュニジアから来ているというような状態だったわけです。そういう人たちが頑張って働いて送金をして、自分の家族、国を潤すというよ

うな体制がアラブの中でできたのです。

これはもちろん見るからに不平等・不公平の感じがする体制なのです。一つ一つの国が独立していて、お互いに自分の資源は自分のものだというだけでよろしいのであれば問題はありますが、アラブの国々というのは「われわれは同じアラブの兄弟だ」と言います。言葉も通じますし、だから容易に出稼ぎにも行けるわけです。しかし、石油の富を分け与える話になると、「これはうちの国だけで使う。皆さんは出稼ぎで稼げる程度にしてください」ということになります。これは識者も昔から言うておりますし、潜在的にみんな思っていることだと思うのですが、もう少し効率的な、もう少しみんなに分け与えるような仕組みにすれば、もっとみんな発展できるのではないかと思うのです。現地に行ってみると、産油国の開発の進み具合、そうでないところの経済的な困難は誰の目にも明らかなわけです。しかし、その体制が70年代に大体固まって、それを守るということが今までずっと続いてきたのです。

これに対して国際社会はどうしていたのか。例えばアメリカはどうしてきたのか、ヨーロッパはどうしてきたのかというようなことを考えますと、結局、エネルギーの安定供給が大事だったということです。民主化があるとか何とか、そういうことはともかくとして、安定した政権でエネルギーが流れてくる方がいいのだという態度を取っていたことは間違いありません。日本がそのことにどのぐらい責任があるのかについては、日本は中東に対して直接的な政治的影響力がそれほどあるわけではありませんので、日本が容認したから独裁が続いたというのはちょっと言い過ぎだろうと思います。しかしながら、日本は石油ショックを経験した後、中東で紛争や変動が起こった場合を考えると、石油の供給だけに頼るのでは危ないと考えるようになりました。もちろんエネルギー源を多様化するというのが一つの解決方法ですし、それから中東に対する依存を減らすというのも一つの解決方法です。しかし、本当に中東というのは不安定で危ないところなのでしょうか。もしそうだとするならば、そういうところが安定化するようにもっと協力する努力があってもよかったですのではないのでしょうか。

では、これからどうなるかということなのですが、石油を減らすといっても、完全になくすわけにいかないのです。われわれが立脚している現代文明はやはりエネルギーを大きく消費するのです。抑えるにしても、そもそもが非常に大きなエネルギーを必要とする文明を築いてしまっているわけです。移行するにしても時間が要ります。今は自然エネルギーということに皆さんの関心が集まっていますが、自然エネルギーを開発するには時間が

かかります。では、取りあえずのところをどうするのか。私自身は石油の専門家ではないので、専門の先生といろいろ討論していると、やはり天然ガスが重要ではないかというのです。天然ガスというのは非常に安定しています。

電気を作るにはエネルギーを燃やして、その熱で蒸気タービンを回すわけですが、ガスですとガスタービンを回して、今度は蒸気タービンを回すという、二度おいしいというのでしょうか、石油よりずっと効率が高いというのです。しかも、これからどのぐらい採れるかという可採年数が石油よりもずっと長いのです。いろいろな数字がありますが、石油だと可採年数が大体41～42年、天然ガスは400年というような数字が出てくるわけです。しかも天然ガスは、石油と違って投機の対象になりにくいのです。皆さんよくご存じだと思いますが、石油が今ものすごい価格になって、一時は1バレル当たり147ドルという、とんでもない数字が出てきたりするのは需給関係で決まっているわけで、投機マネーが入るからだということがよく言われております。ところが、天然ガスというのはガスですので、非常に温度を下げて液状にして、特別な船で運んでくるというようなインフラの整備が要るわけです。ですから、石油のようにどこにでも持って行って、タンクで運べるというものではありません。そうしますと長期的な開発も要ります。そのため天然ガスというのは比較的価格が安定しているのです。

では、天然ガスはどこにあるのか。石油というのは中東の湾岸地域に、世界で確認されている埋蔵量の3分の2が埋まっています。ですから石油を使い続ける限り、中東から買わなければいけないという状態は世界中が同じなのです。天然ガスも大体半分が同じ地域に埋まっています。従って、例えば石油を使わないで、天然ガスにシフトするという話題が出てきますが、地域から言うと、シフトすることにはなりません。

日本の文明を維持していくためのエネルギー源ということから言うと、石油や天然ガスにしばらくは依存していないといけないのです。多極化するにしても、時間のかかる中で徐々にやらなければいけないので、われわれがこの生活を維持して経済を回していくためには、今の中東の地域の動きを押さえていかなければいけないということになります。

今回の変動は誰も想像できなかったのかというと、私はそうではないと思っています。大体90年代から兆候があったと思いますが、エジプトの例を申し上げます。私はエジプトが専門の一つですのでよく行くのですが、エジプトの若い人が先ほど言った世代交代革命を求めるときは、世代交代ができない、活躍ができないことに対する不満が根底にあります。こういった不満として割合話題にされるのは失業率です。エジプトはこれだけの失業

率があるというのですが、私はそれ以上に大きなものはミスマッチだと思います。ちゃんとした専門職のエンジニアになれる工学部を出ましたとか、何とかの資格を取りましたというような若い人に職がないので、道端で物売りをしています。これは失業していないだけで、大変なミスマッチですから、失業率に数えないでは済まないのです。

私は失業率そのものも大きな問題だと思いますが、若い人たちが一所懸命勉強したようなことを役立てられない社会が問題なのだと思います。いかに新しいメディアが使われているかということについてはこれから保坂先生のお話があると思うのですが、普通に考えても、ああいうメディアを使える人たち、インターネットを利用したり、スマホを持っていたりするような人がそんなに貧しい人ということはないのです。だから問題の所在は、単に貧困とか、失業とかではないのです。むしろ「活躍したいのに活躍できない、これをどうにかしてくれ」というように、相当な不満のマグマがたまっていて、それは同僚の研究者もみんな言っていました。

先ほど 70 年代にも世代交代の要求は今ほどではないにしてもあったということを申しましたが、例えば 77 年に暴動があり、翌年にもありましたが、暴れて何かを壊して、戒厳令で戦車が出てきておしまいとなって、すごい不満がたまります。一体どうするのかと思っていたら、81 年にサダト大統領の暗殺事件が起きました。はっきり言って、暗殺が起きることは中東政治を研究しているみなが予測していませんでしたので驚きました。何か起きそうだという予感はあるけれども、形がどうなるかが分からないのです。

では暗殺事件が起こって、社会が良くなったか。ムバラク体制が 30 年続いたわけです。90 年代にもいろいろありましたし、21 世紀に入ってもいろいろな改革運動はありましたが、エジプトの人たちが考えてしまうのは、中途半端だと余計に悪いことになるということです。反対の声を上げます。野党が出てきます。独裁が続いています。そうすると独裁者は反対分子に対して、徹底した弾圧をする。そうであれば、いったん決起したらやるどころまでやらなければいけないのです。どんなに犠牲者が出て民主化を獲得するまでやらなければいけない。これがチュニジアで成功したので、「よし、われわれも最後まで突っ走るのだ」という衝撃が広がったのは大きなものがあります。

革命はどこでも起きます。ただし、エジプトで言うと過去 100 年の間に 3 回です。1919 年革命、1952 年革命、そして 2011 年革命ですから、1 世紀に 2 回か 3 回しか起こらないわけです。これはとても予測ができませんが、マグマはあった。それはみんな感じていました。

そういうことから言うと、最初に私は「アラブの春」は砂嵐で不透明だと申しましたが、不透明な中でも、日本の社会の在り方、今まさにこの震災をきっかけとしてホットに論じられているエネルギーの在り方というのは、この地域との関係そのものの問題なのです。この地域が安定するのか、しないのか、していくならどこへ行くのか、そのことをきちんと見ないといけないと。

われわれはイスラーム地域研究をやっておりますが、今からリビアで何が起こるかとか、エジプトで何が起こるか、明日、明後日のことも分らないですし、「10年後どうなっていますか」と聞かれても、「砂嵐です」みたいなことになってしまうのです。しかし、1歩、2歩先はきちんと分析していれば分かります。そういう1歩、2歩の先を読んだ情報を国民の皆さんにどう提供していくかが私たちの責任だろうと思います。その努力をしていかないと、こういう中東の変貌する国々とどう付き合っ、どう助け合っ、どう貿易して、そして日本もハッピーになれる、彼らもハッピーになれるという形が続かないのではないかと思います。

先ほど、独裁が続いてきたことについて日本も全く責任がないわけではないということも申しましたが、日本が独裁体制を支えてきたというのは言い過ぎだと思います。しかし、翻って考えますと、中東にはパレスチナ問題があるわけです。この半世紀以上にわたって国際問題最大の問題と言いながら、全然解決のめどが見えていないという意味では実に深刻な問題です。日本もその解決にいろいろな力を貸してきましたが、今こうしてみると足りなかったのではないかと。もっとやってもよかった。つまり、地域が不安定になるのがいけないのであれば、根幹的な問題にタックルするべきではないかと思うのです。

報道を見ていますと、「アラブの春」ではパレスチナ問題とか、イスラーム革命とか、そういうものは出ていません。皆さん、そういう大きな問題を考えているゆとりがないのでしょう。自分たちの生活、この社会の在り方をまず考えるわけです。しかし、その社会の在り方を変えていくと必ずパレスチナ問題をどうしようかということも出てきますし、現にエジプトでムバラク体制が終わったというだけで、パレスチナ問題との連動が出てきています。シリアや、周りの国の変動もそれに影響されてくるのです。

ですから、われわれがもしこの地域の大変動と日本の将来の安定ということを結び付けていくのであれば、もう少し国際社会としてどこで寄与できるかというのを考えてもいいのではないかなと思っております。そういう意味で、「では、どうするのか」ということも含めて、先ほど申しました1歩でも2歩でも先の情報を提供できればと、あらためてわれ

われの責任を感じる次第です。

講演「手のひらの中からの革命」

保坂 修司（日本エネルギー経済研究所研究理事）

私の話は「手のひらの中からの革命」というタイトルを付けましたが、そこからわかるとおり非常に細かい話が中心になります。「手のひらの中からの革命」とはもちろん、小杉先生のお話の中にもありましたとおり、インターネットが今回の一連の動きの中で非常に重要な役割を果たしたと言われていることに関係があります。

そもそも論から始めます。[図1（P 2 5参照）](#)は「フリーダムハウス」というアメリカのNPOが毎年出している世界の自由度のランキングの2011年版です。紫色が自由がない国、緑色が自由な国、黄色が部分的に自由な国を表しています。

中東はほとんど紫色、つまり全く自由のない非民主的な地域ということになります。かろうじて緑色が一つだけありますが、これはイスラエルです。われわれアラビア語をやっている人間にとってイスラエルのみが民主国家であるという現状というのは甚だ納得できないものがあります。黄色い部分が三つだけあります。西からモロッコ、レバノン、そしてクウェート、この三つだけがある程度及第点、それ以外は原則的に全部アウトということになります。

当然こういった国々では報道の自由はありませんし、表現の自由はありません。従いまして、インターネットそのものもしばしば制限されています。[図2（P 2 5参照）](#)に挙げたのは、パリにある「国境なき記者団」というNPOが毎年出している「インターネットの敵」というリストです。ここに敵としてあげられた国の多くが中東、あるいはアラブ、あるいはイスラーム、あるいはアフリカといった国々であるということは、やはり注意が必要であろうと思います。

ここで言う「インターネットが自由ではない」というのにはいろいろな意味があります。一つは、インターネットが検閲を受けているという点です。つまり、誰もが好き勝手な情報をインターネットで発信したり、受信したりできるわけではないということです。情報は政府によって検閲を受け、場合によってはアクセスがブロックされます。政府にとって都合の悪いサイトにアクセスしようと思ったら、それがブロックされるというのは中東ではよくある話です。また、誰がどこにアクセスしたかというのもしばしば監視されています。

中東は今お話ししましたとおり極めて非民主的な地域です。ただ、その中でインターネットが果たし得た役割というのは決して小さくありません。[図3 \(P 26 参照\)](#)に「911」「211」「311」と数字を出しました。これはもちろん日付でして、「911」は2001年9月11日、いわゆる9・11事件です。これ以降、特にインターネットを舞台にして、非常に限定的ではありますが、中東でもある程度表現の自由が認められる公共的な空間が生まれることになりました。これは政府側から見ればガス抜きの意味もあったと思いますが、少なくともそのガス抜きの部分においては、それなりのきちんとした議論が行われるようになったといえ、それはそれで非常に大きな意味があったと思います。とりわけその中で重要な役割を果たしたのがインターネット上の掲示板です。これについては後でまた触れたいと思います。

掲示板の後には、日本でもそうですが、ブログという形で多くの人たちが自分の意見を表明するようになってきます。さらにその後にはいわゆる SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、フェイスブックであったり、ツイッターであったり、そういったものが大きな役割を果たすようになります。

そして、「211」はエジプトのムバラク大統領が辞任した日ですが、まさにこのときに SNS が重要な役割を果たしたと言われました。先ほどから「言われている」を連発しているのは、本当にそうかどうか、正直、私自身も迷っている部分があるからです。

また、「311」はもちろん日本の東日本大震災の日です。実は私の自宅は横浜にありまして、横浜もやはり震度5ぐらい、非常に大きく揺れました。そのときに安否確認をするのに、もちろん固定電話はつながらない、携帯電話もつながらない、唯一つながったのがインターネットであり、また安否確認で一番役に立ったのが今言ったツイッターであったり、フェイスブックといったものだったわけです。

つまり、政治的な道具として SNS が利用される。また、危機において自分たちの安否確認にも SNS が利用される。本来であれば SNS が想定していなかった部分に関して、かなり幅広い形での使われ方をするようになってきました。このあたりも非常に大きな変化ではないかと思います。

特に中東の場合には、なぜ SNS が大きな役割を果たし得たのか。あるいはインターネットが大きな役割を果たし得たのか。最大の要因は、人々のあいだに正しい情報に対する渴望があったことだと思います。つまり、自分たちは正しい情報が欲しい、政府が出してくれる情報というのは必ずしも正しいものではない、面白いものでもない。われわれが欲し

い、正しい情報をどうやったら入手できるのか。それが多くの人たちが不満に思っている部分でした。そこにインターネットが登場したわけです。

9・11の直後、国際テロ組織「アルカイダ」がインターネットを使って情報発信をしていた「Al Neda」というウェブサイトがあります。2001年12月ぐらいにできて、それ以降、例えばテロリストたちの声明とか、ビデオなどをぞくぞくと流していました。

それからしばらくすると、この画面が突然変わってしまいます。アメリカ人がハッキングして乗っ取ってしまったのです（[図4（P26参照）](#)）。これも、広い意味でのインターネット上でのイスラーム対アメリカの戦いになります。こうした戦いは、「デジタル・ジハード」とも呼ぶことができます。もちろんそれ以前からこういう戦いはインターネット上にあったのですが、非常に目立つようになったのは9・11以後と断言していいでしょう。

インターネット上には表現の自由を超えた過激な情報も流れていたということを確認しておいてください。こういった情報はもちろん中東、あるいはアラブ世界の多くではアクセスできないようになっています。検閲を受けたり、あるいはアクセスがブロックされているからです。もちろん、政府の検閲を回避できる技術を持っている人であれば、こういう情報にたどり着くこともできますが、実は、中東あるいはイスラーム関係であっても、むしろアメリカや日本といった、自由が担保された地域のほうが簡単に入手できることになります。

インターネットの掲示板のケースについてお話しします（[図5（P26参照）](#)）。アラビア語の掲示板の多くでは実は非常に過激な議論が行われています。ジハード主義と言われる、アメリカに対する攻撃を主張するような議論です。日本にも「2ちゃんねる」という掲示板があります。その中の議論もしばしば過激になると言われますが、同じようにアラビア語のインターネット空間においても、そこで行われる議論はしばしば常識であったりとか、あるいは政府の基準であったりとか、そういったものをはるかに超えた過激なもので、しかも、その方向はしばしば保守的な方向にぶれていきます。

先ほど言いましたブログ、あるいはそれを書くブロガーといわれる人たちも政府にとってはしばしば危険な存在になります。もちろん、ブロガーが政府に批判的な発言を行うというのは、われわれ部外者から見れば、一種の表現の自由を確保するための戦いなのですが、政府側から見れば、当然政府にはむかう危険人物になってしまいます。

サウジアラビアのブロガーのケースで言うと、フアード・ファルハーンという有名なブロガーが、突然逮捕されてしまいました。その後、世界中のブロガーがこのフアード氏を

救済するためのキャンペーンを張るわけです。そのキャンペーンが功を奏したのかどうか分かりませんが、最終的に彼は釈放されます。いずれにせよ、ブロガーというもの、あるいはインターネット上におけるさまざまなアラビア語の言説というものが、しばしば政府にとっては危険なものに映るようになったという点が重要だと思います。

これもそもそも論ですが、[図6 \(P 27参照\)](#) は中東におけるインターネットの利用率です。日本が大体 80% ぐらいで、それに比べればほとんどの中東の国々が非常に低い水準にあるのが分かると思います。特にリビアやシリアといった地域は 10% ないしは 10% 以下という非常に低い数字にとどまっています。これから見ても分かる通り、これぐらい普及率の低いところで果たして本当にインターネットが重要な役割を果たし得るだろうか、当然そういう疑問は出てくると思います。

[図7 \(P 27参照\)](#) は携帯電話の普及率のケースです。100 人当たりの数字ですが、一番大きいのはバハレーンです。100 人当たり 180 台、つまり一人 2 台という計算です。あるいはもっと大きいかもしれません。先ほどのインターネットの普及率ですと日本は圧倒的に上にあるわけですが、携帯電話の普及率でみると、日本はちょうど真ん中あたりです。しかも一番低いイエメンでも携帯電話の普及率は 100 人当たり大体 40 台と非常に高い水準にあります。つまり、おしなべて言えば、ほとんど一人に 1 台ぐらいは持っていると言ってもいいでしょう。これが中東における情報通信の一つの大きな特徴になっています。

われわれはどうしてもインターネットの普及率などで見がちですが、実際には多くの人たちが携帯電話を使ってインターネットにアクセスしており、この点が重要なポイントになります。もう一つ重要なのは、携帯には多くの場合、写真や動画を撮影できる機能があるという点です。

[図8 \(P 28参照\)](#) はインターネットの普及率とフェイスブックの利用率です。中東におけるインターネットの普及率というのは、ほぼ世界平均だと思っていただければいいでしょう。お金持ちの産油国である湾岸諸国は非常に高い普及率ですが、あとはおおむね 20% から 30% 台です。チュニジア、あるいはエジプトではそれぞれ 30% から 20% です。これが果たしてどの程度の意味を持つのかちょっと分かりにくい部分があります。その一方で極端に低い国、10% 以下の国として、アフガニスタンやイエメン、イラク、リビア、10% 台としてアルジェリアやシリアといった国々があります。

ただし、この数字にだまされてはいけないと先ほど言いました。携帯電話の普及率は極めて高いのです。従って、多くの人たちが携帯電話でインターネットを使っていることを

考慮する必要があります。さらにフェイスブックの利用率・普及率が非常に高いということが挙げられます。2011年3月現在で、日本でのフェイスブックの利用率は2.4%、それに対してチュニジアは18%、エジプトでは8%と非常に高い普及率なのです。つまり、アラブ諸国においてインターネットを利用している人たちのほとんどがみんな同時にフェイスブックも利用しているし、ツイッターも利用しているということになります。なぜフェイスブックが大きな役割を果たし得るか。数字で見た場合にはそれがこういうところにも表れています。

そして、エジプトの一連の騒動の中で大きな役割を果たしていたと言われているのが「4月6日青年運動」です。彼らがフェイスブック上でさまざまな活動の呼び掛けをして、それに多くの人たちが呼応してデモが起きると。本当にそうかどうか分かりませんが。

アレキサンドリアで殺害されたエジプト人の若者の名前を使ったフェイスブックのページ、「われわれはみなハーリド・サイドだ」というものもあります。これもやはり重要な役割を果たしたと言われています。

ユーチューブというインターネット上の動画投稿サイトがありますが、これも同じように政治的に、あるいは社会的に非常に重要な使われ方をしていきます。文字だけ、あるいは音だけではインパクトが低く、映像があるというのが今回の一連の動きの中でも意味を持ったのではないかと考えられます。

一連の騒動のきっかけになった事件があります。ムハンマド・ブーアージーというチュニジア人の若者が露天商をやっていたのですが、女性警察官に違法であるということで商品を没収されるわけです。その後、ブーアージー君は焼身自殺を図ります。これをきっかけにチュニジア全土で大規模な騒乱が起き、最終的にはベン・アリー大統領の追放につながっていきます。

そのときのデモの場面をユーチューブなどで見ると、手に携帯電話を持っている人がいるのが分かるかもしれません。チュニジアのみならず、今回の騒乱のなかではこういう場面がものすごく目立っています。つまり、こういうデモなどの場面がインターネット上のユーチューブなどに投稿されると、その動画のどこかには携帯電話をかざして撮影している手が必ず見られるわけです。この撮影している手のひらからすぐにインターネットに動画が、あるいは画像が送られ、それを多くの人たちがまた共有すると。この芋づる式、あるいはねずみ算式に拡大する情報の流れ、あるいはスピードというものが12月以降の一連の騒乱の中で非常に大きな役割を果たしたと考えられます。

[図9 \(P 28参照\)](#)の左側はチュニジアのベン・アリー大統領、右側がエジプトのムバラク大統領ですが、たまたま二人が座って談笑している場面です。誰が付けたのか分かりませんがキャプションがありまして、ムバラク大統領がベン・アリーに対して「お先にどうぞ。われわれは後からついていきます」と言っています。それに対してベン・アリーが「先輩も遅くならないでください。一人では寂しいから」と答えています。これはムバラクが辞任する前にインターネット上に出回っていた修正写真です。要するに、この時点で既にインターネット上ではチュニジアの火は必ずエジプトに飛び火して、しかもムバラクも同じ目に遭うであろうということが多くの人たちによって期待され、また、共有されていたこととなります。

[図10 \(P 28参照\)](#)は「4月6日青年運動」の人たちのフェイスブックのページです。ベン・アリーが失脚した直後の1月15日に、ここへ「25日がわれわれの約束の日である。25日ではちょっと近過ぎますかね」という書き込みがありました。何となくいいかげんとか、こんなものでいいのかなというぐらいの、ずいぶん軽い呼び掛けになっています。

1月25日に実際に大規模なデモがカイロで発生したのですが、最初の一言は実はこんな自信なさげな言葉だったわけです。これも重要なのは、ベン・アリーの失脚からエジプトにそれが飛び火するまでの非常に速いスピード感というものが何なのか。これはもちろんインターネットがなければ、あるいはこういったSNSがなければ実際に機能しないわけです。

その後、さまざまな事件が起きてきます。

例えば、エジプトのカイロのタハリール広場で馬やラクダを扱った連中と反ムバラク勢力が衝突していく場面が一般の人々の手で動画に撮影され、インターネット上に投稿されました。当然こういったものは非常に大きなインパクトを与えます。だからこそ、エジプト政府もそれを恐れて、それを阻止するためにさまざまな措置を取るわけです。一つがインターネットの切断であり、もう一つが関係者の逮捕です。逮捕された人のうちの一人は、グーグルというアメリカの有名なインターネットの企業の中東における幹部だった人です。この人が逮捕され、やがて釈放されるわけですが、一時期エジプトの騒乱で反体制派の動きのスピードが鈍る時期がありました。インターネットが止められたのが一つの原因だと思います。そのときにグーグル社幹部ワエル・ゴニムが釈放されてテレビのインタビューを受けますが、その場面がインターネット上に投稿されて大きなインパクトを与えます。

インタビューの内容は、非常に感動的な、浪花節的、お涙ちょうだいの話でしたが、

これで止まりかけていた革命が再び動きはじめました。つまり革命であったり、あるいは暴動でもそうですが、何らかのヒーロー、象徴的なものが必要なのではないのでしょうか。今回、少なくともエジプトに関して言えば、このワエル・ゴニムはそのヒーローの一人であったし、チュニジアであればブーアージー君がそのヒーローの一人であったわけです。彼らがそう望んだかどうかはまた別です。

当然のことながら、そういうヒーローがいれば、それに対する批判も出てきます。

例えば、ワエル・ゴニムを揶揄するようなビデオがインターネット上のユーチューブ上にアップされていくわけです。このたぐいのビデオも非常に数多くあります。ワエル・ゴニムの背後にはイスラエルがおり、フリーメーソンがおり、何とかがおりという内容のもので、もちろんでたらめなので、こういったものは基本的には全く意味はないのですが、これも一つの情報戦争であるという点は覚えておいてもいいかもしれません。

先ほど象徴というお話をしましたが、今回さまざまな事件があった場所というのは、いずれも多くの場合、象徴的な場所なわけです。エジプトの解放広場、タハリール広場ですね。それからオマーンであれば世界広場、イエメンであれば変化広場、バハレーンであれば真珠広場です。真珠というのは石油発見以前のバハレーン経済の柱だった産業で、バハレーンをもっとも象徴するものです。こういう象徴的な場であるからこそ、人々が集まり、何らかの方向性をそこから発信し得るのではないのでしょうか。

[図11 \(P29参照\)](#) はエジプトで出版されたフェイスブックを舞台にした小説の表紙です。これはフェイスブックに関するエジプト人の一般的なイメージをある程度表したものであるでしょう。特に保守的な人たちから見たフェイスブックを使う連中のイメージと言ってもいいかもしれません。先ほど小杉先生から、貧困とは必ずしも関係がないという話が出てきましたが、今回もし仮にフェイスブックが重要な役割を果たしていたとするならば、少なくともフェイスブックを利用している人たちのイメージというのは、けっして「革命」という語で連想しがちな、貧しい階層ではなく、むしろ豊かでリベラルでアグレッシブといった感じではないのでしょうか。例えば、表紙の女性はぴちぴちのTシャツを着て、たばこを吸っており、こんな格好は、普通の保守的なエジプト人から見れば許されないでしょう。

一方、それに対して反革命側にいたラクダに乗った人たちなどは、多分貧困という意味で言えば、むしろ、フェイスブックを使っている連中よりも、こちらの人たちのほうが貧しいはず。もちろん反革命側には「バルタギーヤ」と言われるごろつきの連中が交じ

っていたという説もあります。ただ、少なくともフェイスブックの利用者の人たちの多くは、貧困とかではなく、むしろ別の要素に突き動かされていたのではないかということも想像できるでしょう。

当然こういったエジプトやチュニジアにおける流れは、他の国にも派生していきました。

例えばバハレーンにおいては2月14日にさまざまな媒体を使ってデモの呼び掛けがあり、同じような形でデモが起き、そして弾圧を受け、幸か不幸か、バハレーンの場合にはほとんど鎮圧されております。またちょっと復活した雰囲気はありますが、実質的にはかなり抑えつけられている状況です。

サウジアラビアでも「怒りの日」と称して、フェイスブックなどでデモが宣伝されましたが、これもほとんど完全にたたきつぶされ、ほとんど何の効果も得られませんでした。

エジプトあるいはチュニジアではフェイスブックが有効だったが、なぜ、バハレーンやサウジアラビアでは有効ではなかったのか。もちろんエジプトやチュニジアよりもバハレーンやサウジアラビアの方がインターネットの普及率も、フェイスブックの利用率も高いはずですが、ただ、政治的なデモでは大きな役割を果たせませんでした。例えばサウジアラビアでは女性は車の運転ができません。そういった女性が自ら法律を犯して車を運転し始めるという動きがここ1~2週間続いています。そして、その場면을撮影した動画をSNSに投稿し、フェイスブック上で協力や理解を呼び掛けています。

シリアの場合もインターネットの普及率は非常に低いです。従ってフェイスブック、あるいはツイッターや何かでデモの呼び掛けがあっても、果たしてそれにどれぐらいの人たちが応じているのかというのはなかなか分かりません。エジプトのケースでもそうなのですが、実際にタハリール広場に集まった人たちのうちのどれぐらいの人たちがインターネットの呼び掛けに応えたのかは分かりません。インターネット上の呼び掛けだけでなく、アルジャジーラのような衛星放送だとか、あるいは携帯電話のSMS（ショートメッセージング・サービス（携帯メール））、そして伝統的な中東における情報通信技術であるロコミといったものによって重層的に情報が流れることによって、あれだけの人が集まったのではないかと考えたほうが合理的かもしれません。

[図12（P29参照）](#)は、私自身も入っている「シリア革命2011」というフェイスブック内のグループで、こういったところでは「バッシュール・アサドのここが駄目だ」とか、「シリアの現体制は使いものにならない、一刻も早く妥当すべきである」といった感じで非常に盛んにシリア情勢に関する議論が行われています。ただし、実はここで議論してい

るシリア人たちのほとんどはシリアに住んでいるわけではありません。ここの中心になっている人たちの多くがアメリカやヨーロッパに住んでいる外国人労働者、移民や亡命者であったりします。いずれにせよ、報道の自由、あるいは表現の自由が担保された国でしか、こういったフェイスブックによる取り組みもできないということになるわけです。

シリアの地方都市では、治安部隊ではないのに武装した人たちがたくさん現れました。これはなぜでしょうか。シリアの専門家の人に聞いたら、こういう人たちのことをシリアでは「シャッピーハ」と呼ぶそうです。先ほどエジプトのケースで「バルタギーヤ」という語を出しましたが、同じようなものです。政権がさまざまな形で危機にあるときにごろつきの人たちを利用して、反体制側、革命側を攻撃させたり、あるいはごろつき側が政権側を支援するという名目で一般の人たちに暴力をふるったりするのです。

こういった情報をわれわれは既存のメディア、例えば新聞であったり、テレビであったりを使わずにダイレクトに入手することができるようになりました。新聞やテレビといったフィルターを経ないで、直接的にわれわれはこうした情報を入手ができます。つまり、今は皆さん方一人一人が中東に関して簡単にそしてダイレクトに情報を入手できる時期に来ており、それ自体は非常に歓迎すべきことだと思います。しかし、逆にこうした情報がどういう意味を持ち、どういう役割を果たし、どれが正しくて、どれが間違っているかという判断も、皆さん方に問われることになります。

だからこそ、遠い世界ではありますが、中東に関してきちんとした情報を持っていない限り、せつかくあるこれらの大量の情報をみすみす見過ごしてしまう、あるいは無視してしまう、あるいは誤解してしまうということになるのではないのでしょうか。その意味で言うと、そうしたこともまた、われわれにとっての情報革命ということになるのではないかと思います。

ちょうどエジプトで騒乱が続いているときに、インターネットのユーチューブ上に流れた「自由の声」という歌があります。私は最初、この歌のことをシリア人の知人から教えられたのですが、その知人は「すべての革命には歌がある」という言葉とともにこの「自由の声」という歌の存在を教えてくれました。この騒乱の中でもこういう余裕を持ったエジプト人たちがいたということも少し覚えておいていただければと思います。

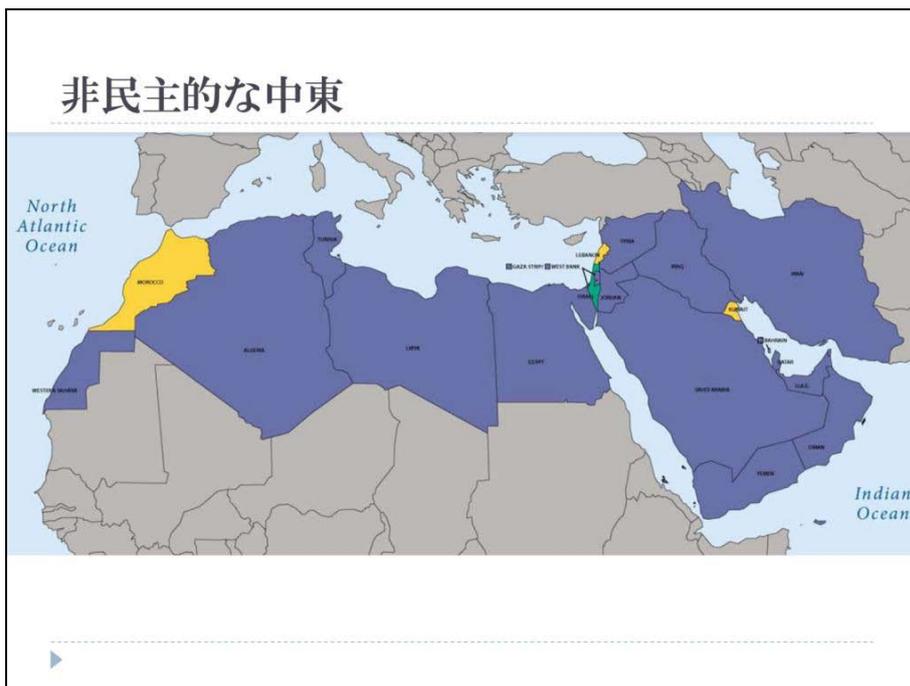


図1 「世界の自由度ランキング」(出典 : <http://www.freedomhouse.org/>)

[\(講演本文へ\)](#)、[\(パネルディスカッション本文へ\)](#)

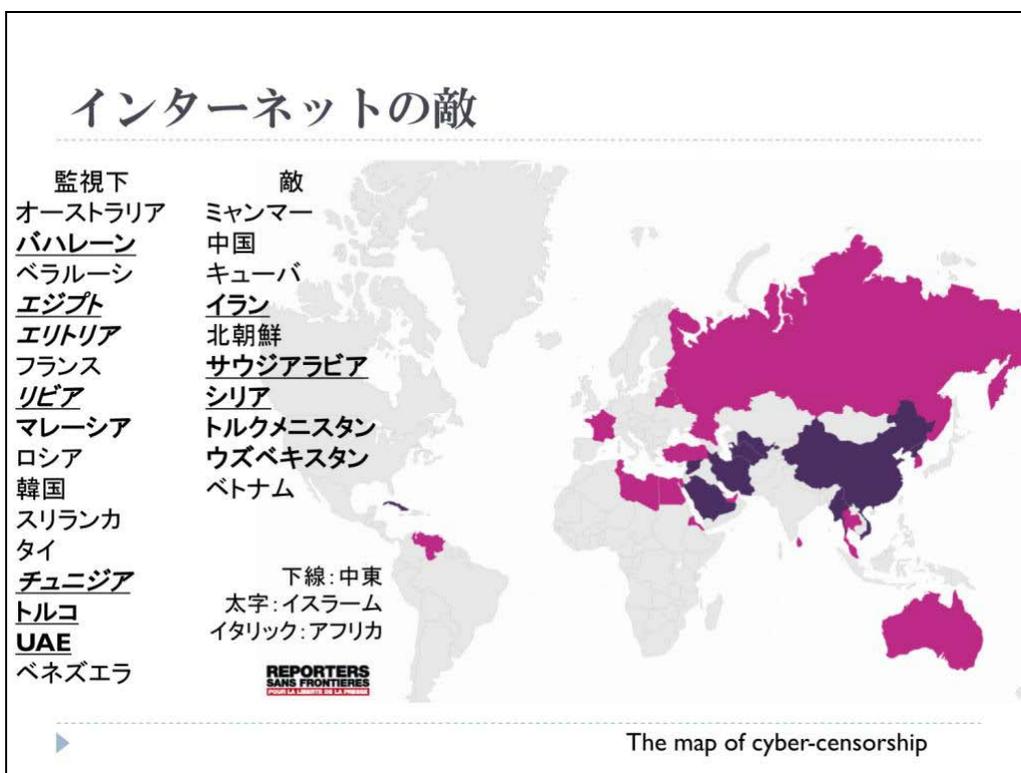


図2 「インターネットの敵」(出典 : <http://en.rsf.org/>) [\(本文へ\)](#)

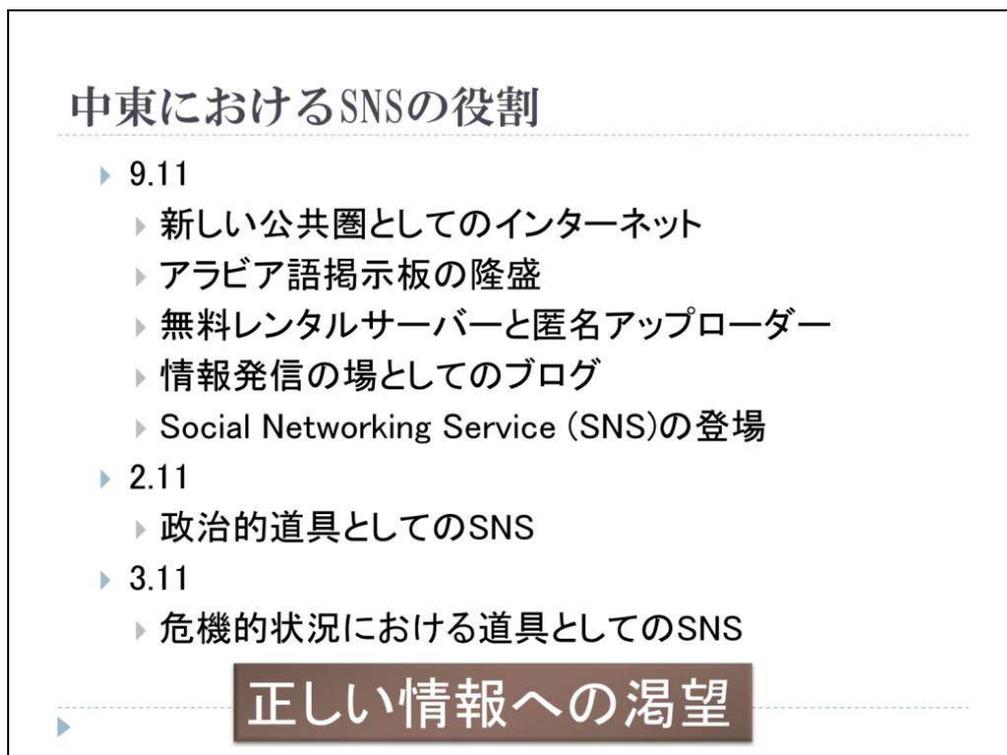


図3 「中東における SNS の役割」 [\(本文へ\)](#)

図4 「デジタル・ジハードのはじまり」

(出典：http://alnedal.com/) [\(本文へ\)](#)

図5 「過激掲示板の花盛り」

(出典：Hanayn、Ansar al-Mujahidin) [\(本文へ\)](#)

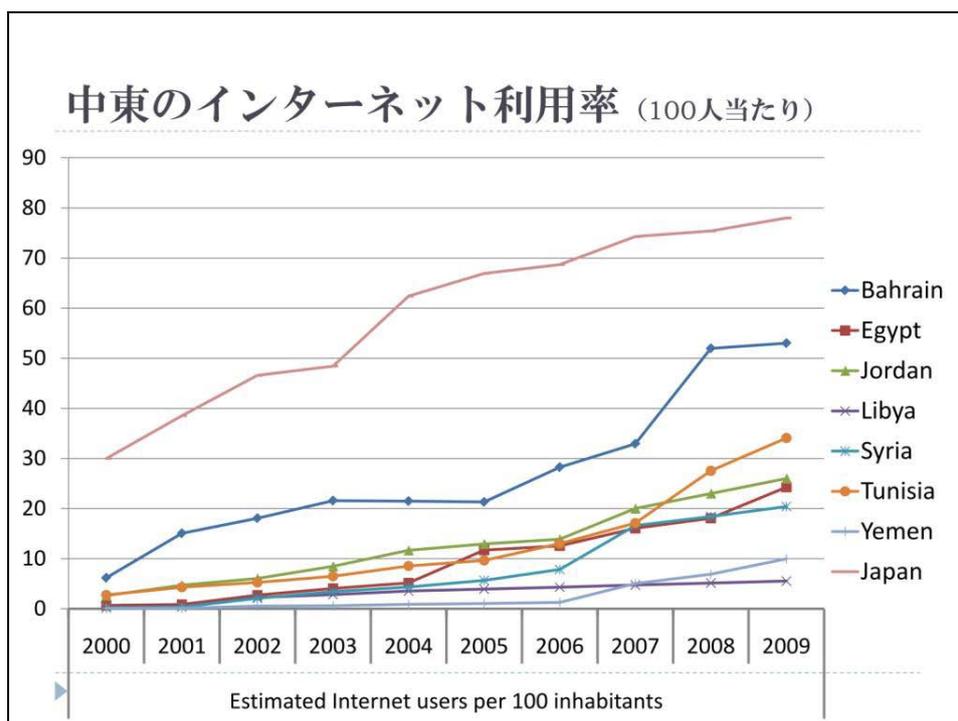


図6 「中東のインターネット利用率」

(出典：ITU (International Telecommunication Union)) ([本文へ](#))

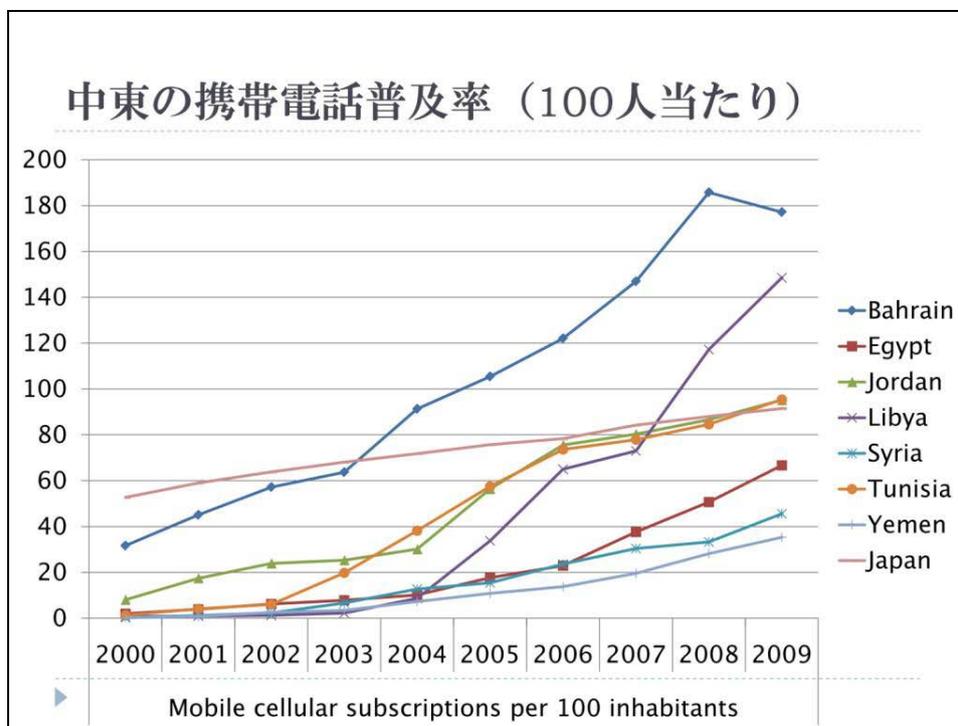


図7 「中東の携帯電話普及率」

(出典：ITU (International Telecommunication Union)) ([本文へ](#))

	人口	インターネット・ユーザー(2000年)	インターネット・ユーザー(2010年)	インターネット普及率	増加率	フェイスブック利用者	フェイスブック普及率
アフガニスタン	29,121,286	1,000	1,000,000	3.4%	99900.0%	165,120	0.60%
アラブ首長国連邦	4,975,593	735,000	3,777,900	75.9%	414.0%	2,406,120	46.70%
アルジェリア	34,586,184	50,000	4,700,000	13.6%	9300.0%	1,947,900	5.60%
イエメン	23,495,361	15,000	420,000	1.8%	2700.0%	340,800	1.40%
イスラエル	7,353,985	1,270,000	5,263,146	71.6%	314.4%	3,268,040	43.70%
イラク	29,671,605	12,500	325,000	1.1%	2500.0%	723,740	2.40%
イラン	76,923,300	250,000	33,200,000	43.2%	13180.0%		
エジプト	80,471,869	450,000	17,060,000	21.2%	3691.1%	6,586,260	8.00%
オマーン	2,967,717	90,000	1,236,700	41.7%	1274.1%	277,840	9.20%
カタール	840,926	30,000	436,000	51.8%	1353.3%	481,280	56.80%
クウェート	2,789,132	150,000	1,100,000	39.4%	633.3%	795,100	30.60%
サウジアラビア	25,731,776	200,000	9,800,000	38.1%	4800.0%	4,092,600	15.70%
シリア	22,198,110	30,000	3,935,000	17.7%	13016.7%		
スーダン	41,980,182	30,000	4,200,000	10.0%	13900.0%	71,840	1.10%
チュニジア	10,589,025	100,000	3,600,000	34.0%	3500.0%	1,671,840	15.80%
トルコ	77,804,122		35,000,000	45.0%	1650.0%	27,482,720	34.90%
バハレーン	738,004	40,000	649,300	88.0%	1523.3%	302,940	24.90%
パレスチナ(西岸)	2,514,845	35,000	356,000	14.2%	917.1%	595,120	23.20%
モロッコ	31,627,428	100,000	10,442,500	33.0%	10342.5%	3,203,440	10.00%
ヨルダン	6,407,085	127,300	1,741,900	27.2%	1268.3%	1,402,440	21.50%
リビア	6,461,454	10,000	353,900	5.5%	3439.0%	182,380	2.80%
レバノン	4,125,247	300,000	1,000,000	24.2%	233.3%	1,093,420	26.40%
中東合計	523,374,236		139,597,346	26.7%		57,090,940	10.91%
日本	126,475,664		99,143,700	78.20%		3,059,000	2.40%

図8 「インターネットの普及率とフェイスブックの利用率」

(出典：ITU (International Telecommunication Union)) [\(本文へ\)](#)

図9 「拡大する争乱」

(出典：

<http://www.facebook.com/photo.php?fbid=10150153764308294&set=a.379736183293.203343.32847763293>) [\(本文へ\)](#)

図10 「「4月6日青年運動」のフェイスブックのページ」

(出典：<http://www.facebook.com/shabab6april/posts/10150154032343294>) [\(本文へ\)](#)

図 1 1 「フェイスブックのイメージ」

(出典 :

<http://www.facebook.com/photo.php?fbid=380659687458&set=o.270187763497&type=3&theater>) [\(本文へ\)](#)

図 1 2 「シリア革命 2011」

(出典 : <http://www.facebook.com/Syrian.Revolution>) [\(本文へ\)](#)

講演「グローバル化とアラブ世界の選択」

清水 学（帝京大学経済学部教授）

今回の原発問題で中部電力の浜岡原発が今、一時停止をしております。ちょうど一時停止をする前後のことですが、中部電力の会長が、二日間の機中泊だけでカタールのドーハに飛びまして、天然ガスのさらなる供給についての保証をもらい、帰国してすぐ浜岡原発の当面の停止を発表したのです。カタールと中部電力の間の信頼関係という問題が、こういうときに非常に効果を発揮しているなと感じました。

私自身はどちらかというと経済が専門です。その中で、特に最近はお金の問題に非常に関心を持つようになりました。どういう意味でこう言うかということ、非常に大きな歴史の流れの中で、特に1980年代ぐらいから世界経済の構造が少しずつ変化してきて、一言で言えば実物の経済と金融との関係において徐々に逆転現象が起きてきたのではないかということなのです。それが集中的に表れたのは2008年の「リーマンショック」で、金融信用問題を起点として実物経済を含む世界的な経済危機というのが起きたと私は考えております。

これは中東地域とどのような関係があるのでしょうか。ちょうど1980年代半ばごろ、中東にとって非常に重要な原油、石油の取引において、アメリカのニューヨーク商品取引所で先物取引が始まりました。原油の先物取引が始まったということが何を意味するのかというと、金融商品である株式とか、債券とか、穀物先物とか、あるいは金、銀などの金属の先物取引の中に原油も金融商品として組み込まれ、そのなかで最も利益が上がる分野にお金が動いていくという現象が拡大しました。つまり、原油というような商品も、事実上大きな金融取引システムの中に組み込まれていったということです。

これは具体的に何を意味するかということ、原油の価格が必ずしも需要と供給だけでは決まらないということです。ほかの金融商品との関連の中で原油の価格が決まっていくという側面が出てきたと考えています。今回のアラブの大きな政治的変動を経済的な側面だけから見ることはもちろんできないわけですが、2008年の金融危機がグローバルに影響を及ぼしていく中で、国際的に非常に低利で豊富なマネーがアメリカの不況対策の関連であふれ出て出回るようになるわけです。それが例えば小麦とか、その他の食糧品取引とその価格に影響を及ぼしていきます。

中東地域の食糧事情を考えると、エジプトなどは典型的ですが、広大で肥沃なナイルデ

ルタを抱えているにもかかわらず、小麦は需要の半分以上を輸入に頼ってきているのが現状なのです。小麦価格の高騰というのは生活に直に響くわけですが、特に国際的な物価の上がり方を横断的に比較してみると、中東地域の上がり方は世界的なレベルの倍ぐらいの大きさなのです。

ご存じのように、アメリカはまだ完全に不況から立ち直っていないのですが、大変興味深い事実があります。シカゴの近くのアメリカの中西部は小麦生産地域が広がっているのですが、その地域の農民が非常に豊かなのです。なぜかという、中東向けの小麦を輸出しているところ、特にエジプトに向けた輸出小麦生産地がその地域なのです。エジプトで小麦の値段が上がると、アメリカの中西部の農民が豊かになるという構造が出来上がっていました。今回のチュニジアから始まるアラブ地域を揺るがしている動きを考えていく場合に、そのような世界的な大きな経済の変動と金融の変動がグローバルな形で中東に伝わっていくというメカニズムが働いていることを考えていかなければいけないということです。

原油価格も非常に激しい変動を見せています ([図 1 3 \(P 3 6 参照\)](#))。リーマンショックの直前の一時期に 1 バレル 147 ドルというような高価格を見せたニューヨーク (WTI) 先物価格は、その後、急速に落ち込み一時期は 37~38 ドルまで下がりました。現在また再び上がってきているのですが、こういう原油価格の変動と金融の動向を結び付けて、その関係と見ていくことが必要ではないかということをも最初に指摘しておきたいと思います。

OPEC (石油輸出国機構) は世界全体の原油生産の 50%には及んでいないのですが、その原油生産量が原油価格に大きな影響を及ぼすということはよく言われています。

またアラブ諸国の産油国をメンバーとするアラブ石油輸出国機構 (OAPEC) というのがあります ([図 1 4 \(P 4 7 参照\)](#))。ちょうど現在の揺れている地域と、OAPEC 諸国とたまたまかなり重なっています。シリアも OAPEC の加盟国です。

独裁的な権力者と並んで、それと結んだ政商という権力者の悪を象徴するような人々が、どこの国でもいたわけですから。その人たちを取り巻いている共通の側面をちょっと考えてみたいと思います。

ムバラク前エジプト大統領の次男のガマルは一つの典型です。彼は今は逮捕され、裁判を待つ状況にいます。ガマルのやってきたことは、現在のアラブ地域の経済状況を考える上で非常に示唆的です。彼はカイロ・アメリカン大学を卒業してから金融界を志向し、バンク・オブ・アメリカのカイロ支店に就職しました。それからロンドンに移り、投資 (プ

ライベート・エクイティ) ファンドを立ち上げます。そのプロセスで彼は二つのことを学んだと思います。一つは最先端の金融ツールを使って企業の売買や買収の仕方、あるいは民営化の手法です。もう一つは国際的な金融資本というか、銀行ですね。本当に大きなものというのは世界で10を少し超えるぐらいと思っていいのですが、そのような世界とつながりもできました。2000年に入ってから中東地域は経済自由化が加速され、国営企業の民営化という問題に本格的に携わる時期と重なっています。

エジプトは1970年代半ばから一定の自由化とか経済規制の緩和をやってはいましたが、本格的に展開するようになったのはソ連が崩壊する時期とほぼ重なっています。ソ連の崩壊というのは中東地域にも非常に大きな影響を及ぼしたのですが、それによって国営企業は常に進歩的であるという国営企業に対して持っていたプラスのイメージが打ち崩される契機となりました。それ以降、私は現在の革命に至るようなプロセスが中東で始まったと考えています。

その中で何人か、代表的な政商を挙げていきます。

フセイン・サーレムというエジプト人は典型の一人で、彼は現在スペインに逃げています。彼はエジプトとイスラエル政財界とのパイプ役でした。エジプトの天然ガスをイスラエルなどに輸送・販売する合弁会社をイスラエル側と一緒に立ち上げた人なのです。天然ガスの価格というのは通常、パイプラインを使う場合は長期的に価格を固定することが多いのですが、同時に価格が表に公表されないことが多いのです。エジプトがイスラエルに売っている天然ガスの価格は、今度のデモの参加者から言わせれば、世界で最も安い価格で売っているとして攻撃的にされました。実際は分かりませんが、国際価格でかなり安い価格だったということは事実です。

ここで指摘しておきたいのは、この会社の当初の持株比率が、フセイン・サーレムが65%、そしてエジプト政府が10%という比率だったことです。こういう形で生まれてくる政商は相応の国家権力と結び付く形でのし上がってくるわけですが、国家の持株よりも自分の持株の方がはるかに多かったわけです。この人の資産は現在のエジプトの国家予算にほぼ相当するのではないかとされています。経済規制の緩和が進められたことで、こういう政商が出てきたのです。

次にKATO コングロマリットを作ったイブラヒム・カーメルという人です。この人はいろいろな分野に顔を出しているのですが、不動産でかなり名を成しました。エジプトの国有の土地を払い下げるときに、与党とかあるいはムバーラクファミリーとの関係を利用して、

かなり安い価格で国有地を買い受けて、そこに団地を作って販売するという方法で大もうけをしたと言われていました。ラクダ隊がデモ隊を襲ったときの資金を提供したのは彼が中心ではないかということで、これもまた取り締まりを受けています。

エジプトの鉄鋼王と言われる、今一番攻撃されてきた財界人はアフマド・エッズという人です。これも有力鉄鋼国有企業の株式をうまく入手して、エジプトの鉄鋼の3分の2を支配するようになった人ですが、今では逮捕されています。私は2000年にこの人にインタビューを申し込みまして一度、1時間ぐらい話をしたことがあります。エジプト人の英語というのは、どの国の人の英語でもそれぞれなまりが強いのですが、この人の英語は全然なまりがなく、アメリカ人と話しているような印象を持ちました。

次に少し飛びましてシリアへ行きます。シリアで現在反政府側のデモ隊から最も憎まれている実業家はラーミー・マフルーフという人ですが、大統領のいとこでもあります。この人もいろいろなビジネス分野で活動したのですが、特に通信分野での活動が重要です。インターネットとか、あるいは携帯電話の分野で蓄財し、現在シリアテルという会社を持っているのですが、大統領以上にデモ隊から憎しみの対象になってきた人です。

つい1週間ほど前ですが、彼はシリアのメディアに対して「事業から一切手を引く、これから慈善事業団の方に自分のエネルギーを傾ける」と言ったのですが、これはシリアの体制側から見ても、彼の存在が非常にまずいということで、少なくとも表面的な手直しをして、存在感を少し弱めてもらうということでしょう。

ここで整理しておきたいのは、政商という政治的な権力と結び付いた財界人の特徴についてです。蓄財において何よりも国家権力との癒着というのが非常に明確な特徴です。国有地の低額による払い下げ、国有企業の民営化に際して優先的な株式入手、それから許認可権を持つ政府との関係強化を通じて有利な扱いを受けることなどがあります。例えば携帯電話事業に参入するには必ず政府が持つ許認可権への優先的なアクセスを確保することが不可欠です。そのプロセスは汚職を生みやすいブラック・ボックスになります。

次の特徴としては、その時々成長産業に食い込むというのがビジネス・モデルとしては重要です。中東地域の成長産業のなかで通信あるいはネットワーク関係が重要です。今回フェイスブックなどがデモを組織するのに使われることにもなりましたが、携帯電話・通信関係がどこの国でも成長産業となっています。この技術は基本的に海外から持ってくる海外資本との関連も重要になります。中東アラブ世界の株式市場を調べてみますと、最も頻繁に取引されている株式は、ほとんど例外なくこの分野に関連した企業です。まだ独

立を達成していないパレスチナのヨルダン川西岸のナブルスに、すでにそれなりの規模の証券取引所がありますが、そこで取引されている株式の半分以上はやはりテレコム関係です。アラブ世界の資本・企業の役割を見る場合、通信業というのは非常に重要な分野として登場しています。

この業界がどこから資本を調達するかが問題になりますが、もちろん海外、外国からの投資が一つの柱です。もう一つは、特にアラブ産油国の国家ファンドとか、つまり域内の湾岸からのマネーです。両者の資本を組み合わせ、それに欧米の技術を取り込むというのが一般的な形態です。

湾岸アラブ諸国の存在というか、金融的役割というのを見ていく上で少し数字を見ましょう（[図 1 5 \(P 3 7 参照\)](#)）。現在湾岸には限定されませんが、湾岸の産油国が中心になって国家ファンドというものを作っています。オイルマネーをベースにして国が運営するファンドです。湾岸に限定すると大体 2 兆ドルの規模です。この国家ファンドは国内にも投資するし、海外にも投資しています。これに対して米欧を中心にいわゆるヘッジファンドと言われる投資形態がありますが、それが世界全体で 1 兆 5000 億ドルぐらいと推計されますので、湾岸の国家ファンドは、ヘッジファンド全体より大きい額なのです。

参考までにイスラーム金融に関連する資産、イスラーム資産について見てみます。最近はやや増加テンポが停滞気味ですが、これが大体 1 兆ドルというような規模ですので、ヘッジファンド総額の約 3 分の 2 の規模にまで拡大してきました。全世界の GDP を仮に 70 億ドル程度と算定しますと、相当大きな額がイスラーム資産として運用されているという事実を知っておく必要があると思います。

国家権力との癒着と成長産業の掌握、技術輸入、外国資本と湾岸資本との組み合わせで一定の個人が、場合によっては一つの小さな国家の経済規模に相当するような資本規模を有する実業家が現れる可能性が出ており、特定の個人への富の集中が国民から非常に反発を受けるような構造が生まれつつあるわけです。

革命後の新しい政権を作ろうとしている国々が今後どういう形で経済社会の変革を図ろうとしているかについて、簡単に話したいと思います。

私は 2 点、非常に面白い事実を見ています。一つはこの間、フランスのドーヴィルで開かれました主要国首脳会議（G 8）での動きです。そこでは特別決議「アラブの春」が了承されました。そこでエジプトとか、チュニジアが、今回の一時的な経済的落ち込みを救済することと、次の経済発展の基本方向をどうするかということについての一つの提案が

あったわけです。この中でエジプト、チュニジアに対して EBRD を動員して援助するという方向が提案されました。EBRD は欧州復興開発銀行の略称です。1991 年にソ連が崩壊する前後から米欧政府を中心に設立されたこの銀行は、旧ソ連圏の国々の社会主義から市場経済への移行を支援し、主として民間資本を対象に融資活動をすることが目的でした。今回定款を変更して、チュニジア、エジプトなど地中海沿岸諸国を貸付対象国に組み入れる方向が了承されました。つまり旧ソ連圏だけではなく、エジプトとチュニジアも支援対象国に入れることになったのです。このことは、G8 が、旧ソ連の変化と現在のアラブ世界の変化を同様なものとして見ているということを示しています。私は旧ソ連の変化と現在のアラブ世界の変化は違う面があると思っています。それはなぜかということ、既にアラブ世界で過去 20 年間、市場化と言ってよいプロセスをたどってきた結果起きている事態が、現在のアラブで起きている問題と関連しているからです。つまり、エジプトやチュニジアはこれから市場化を始める国ではないということです。それが一つです。

IMF という組織があるのは皆さんご存じだと思います。国際通貨基金は途上国だけではないのですが、国際収支面で一時的な困難に陥った国が救済資を受けられる国際金融機関ですが、通常融資をする際にいろいろな条件を付けることが起きます。国有企業の民営化、補助金の削減あるいは各種規制緩和などです。その IMF や世界銀行が、「inclusive economic growth」という言葉を初めて積極的な意味で使い始めました。この表現は G8 でも使われました。「inclusive economic growth」を敢えて訳せば、「包括的な経済発展」でしょうか。「包括的な経済発展」というのはどういうことかということ、マクロレベルでの成長率だけで経済の発展を見るのは不十分で、識字率など社会面での発展とか、平均余命の長さとか、あるいは社会的平等ということも考慮に入れないといけないという意味です。エジプトやチュニジアで起きた「革命」の根底に、マクロレベルでの経済発展はしたけれども社会的な不安が広がっていったとか、あるいは公正さが失われたということのある程度自覚した言い方です。

最後になりますが、「包括的経済発展」というのはもともとインドで使われたことが多かった用語です。インドで一人当たり平均所得が低い州と一人当たり平均所得が高い州を比較した場合、普通だと一人当たり所得の高い方が識字率が高いとか、あるいは幼児死亡率が低いと想像します。しかし、必ずしも一人当たり所得が低いから識字率が低いとはならず、所得水準が相対的に低くても識字率が高いとか、幼児死亡率が低いという現状が存在するわけです。単にマクロ的な経済成長の指標だけでは現実の問題を説明できないと

いうところから、「包括的経済発展」という表現が出てきたと私は理解しています。

ですから、私はアラブの経済を見る上で重要なことは、本当の意味で包括的な経済発展のモデルを見いだせるかどうかだと思います。私はリアリストですので、決して簡単にいくとは思っていませんが、そういう試みというのは単にアラブ世界、あるいは中東世界ということだけではなくて、今日の途上国、さらに格差社会が強まっている「先進国」の将来にとっても一つの重要な問題提起になっていると考えています。



図1 3 「原油価格 (WTI) の変動」

(出典 [http://ecodb.net/pcp/imf\\_usd\\_poilwti.html#index01](http://ecodb.net/pcp/imf_usd_poilwti.html#index01)) ([本文へ](#))

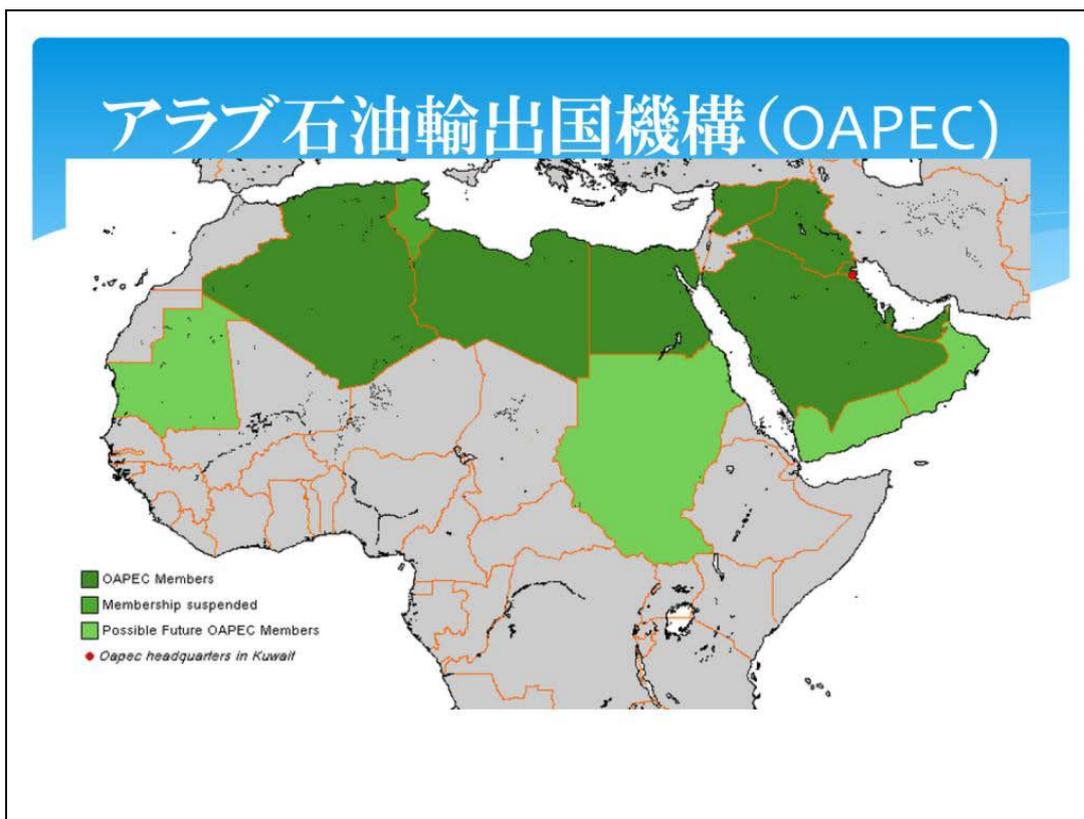


図 1 4 「アラブ石油輸出国機構 (OAPEC) 加盟国」

(出典 <http://ja.wikipedia.org/wiki/OAPEC>) ([本文へ](#))

## 国家ファンド (シンガポールから湾岸まで)

- \* 国家ファンド: 米欧主要銀行の救済者から世界的金融危機を通じて被害者へ
- \* 国家ファンドの規模 3兆ドル
- \* ヘッジファンド 1.5兆ドル
- \* イスラーム金融資産 1兆ドル

図 1 5 「国家ファンド」([本文へ](#))

第2部

パネルディスカッション

司会：

長沢 栄治（東京大学東洋文化研究所教授）

コメント：

私市 正年（上智大学外国語学部教授）

鈴木 恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構准教授）

パネリスト：

私市 正年（上智大学外国語学部教授）

小杉 泰（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

清水 学（帝京大学経済学部教授）

鈴木 恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構准教授）

保坂 修司（日本エネルギー経済研究所研究理事）

（長沢） 第2部のパネルディスカッションに移りたいと思います。私は第2部の司会を務めさせていただき、東京大学東洋文化研究所の長沢栄治と申します。初めに二人の方からコメントをいただき、それから講演者の方3人とコメンテーターの方お二人の全員5人でのパネルディスカッションというスケジュールになっています。

最初にコメンテーターのお二人を紹介いたします。まず一人目は上智大学外国語学部の私市正年教授で、イスラーム地域研究の上智大学拠点の代表を務めていらっしゃいます。マグレブのイスラーム史の専門家ですが、北アフリカを中心にした現代イスラーム運動についても多くの著作を書かれています。

もう一人のコメンテーターは早稲田大学イスラーム地域研究機構の鈴木恵美准教授です。現代エジプト政治の専門家として、今回の革命においてもメディアや新聞等で大変ご活躍です。

最初に私市先生からチュニジアなどの例を中心にしてコメントをいただければと思います。

（私市） 上智大学の私市と申します。先ほど司会の方から紹介がありましたように、私

は北アフリカのアルジェリアとか、チュニジアとか、モロッコを中心にしたアラブ・イスラーム研究をしていますので、特にこの政変、革命の発端になったチュニジアを中心にして、先ほどお話をされた小杉先生、保坂先生、清水先生の3人のご報告に関連してコメントしたいと思います。

恐らくここにいらっしゃる多くの方はエジプト、あるいはチュニジアの国についてよくご存じだろうと思います。なぜかといいますと、トルコを除いて、アラブ世界は全部で23カ国ありますが、日本人の観光客が一番多いのはもちろんピラミッドのあるエジプトです。年間で恐らく6万人ぐらい行っていると思います。2番目はどこだと思いますか。残念ながらチュニジアではないのです。モロッコなのです。チュニジアは3番目です。要するに日本人にとっては、観光客として行く場合になじみのある国がエジプトであり、チュニジアです。リビアにもごく少数ですが、日本人観光客は少しいます。サウジアラビアには、日本人観光客はほとんどいないと言っていいと思います。それからシリア、イエメン、オマーンへの日本人観光客もかなり少ないです。

そういう意味でチュニジアやエジプトは非常になじみのある国で、われわれはよく知っていますが、そこで政変、革命が起こったのです。チュニジアもエジプトも欧米や日本から見てなじみがあるということは、実は優等生なのです。優等生ということはヨーロッパの人たちに理解しやすいような政策を取ったり、あるいは政治的な顔つきをしたりしているということです。ある程度穏健であり、ある程度世俗的であって、ある程度近代的であって、ある程度自由であるということです。

チュニジアの識字率は75%と、アラブで一番高いのです。それから、例えば大学教授の40%が女性、医師の42%が女性なのです。そういう意味では非常に開かれた社会ですが、実はそれは全くの偽りの顔なのです。

中東主要国の指導者であるチュニジアのベン・アリー、リビアのカダフィ、イエメンのサレハ、それからエジプトのムバラクについてお話ししますと、今はもう3人がいなくなっています。チュニジアのベン・アリーとエジプトのムバラクが政権からおわれ、イエメンのサレハは病気治療ということでサウジアラビアに行ったまま戻ってきていません（その後、サレハは帰国。カダフィが殺害された）。

ここで[図1（P 25参照）](#)をご覧ください。これは先ほど保坂先生のお話の「国境なき記者団」による「報道の自由度ランキング」です。チュニジアは178カ国中164番目なのです。それだけ自由がない、最下位に近いのです。サウジアラビアは157位ですから、サ

ウジアラビアよりもっと下なのです。さらに言えば、リビアより自由がないのです。私は非常にショックを受けました。チュニジアはこんなに自由ではなかったのです。リビアよりもより自由が束縛されているのです。こういう国で、まさに政変、それから変革、民主化の波が押し寄せて、チュニジアの長期独裁者が追放されました。エジプトのムバーラクも同じ運命をたどりました。イエメンのサレハも今や事実上サウジアラビアに亡命している状態で、リビアのカダフィはどうなるか分かりませんが、かなり追い詰められているという印象はあります（その後、殺害された）。

そこで「チュニジア・ジャスミン革命の略年表」[\(図16 \(P64参照\)\)](#)をご覧ください。先ほど保坂先生の話の中にも出てきましたが、チュニジアの革命が発端だったのです。昨年12月17日、ムハンマド・ブーアジジー君は大学を出たのに職がなく、野菜を売っていたらそれを没収されて、さらに女性警官に殴られた、ビンタを食らったのです。それで抗議しましたが、抗議が受け入れられなかったので、焼身自殺をしました。そこからその抗議の波が一気に広がっていきました。恐らくここまで展開が急速に広がっていくことは予想できなかったと思います。

発端はシディ・ブージドという田舎町です。恐らく革命が広がっていく上でインターネットというのはかなり効果があったと思います。まさかと思うような展開で、今年1月14日にベン・アリー大統領がサウジアラビアに家族と一緒に亡命するという事件に発展します。その後の展開は一気に進みませんが、今年10月23日には選挙が行われることになっております。独裁体制というのは、独裁者が倒れた後、それに代わる受け皿を作れません。従って、受け皿を作るというところから準備を始めなければいけないので、非常に難航しています。恐らくエジプトも同じだろうと思います。

3人の方の報告を伺いながらいろいろ考えていたのですが、確かに予想はなかなか難しいです。ある程度こういう状況が起こると、何か不満がたまっているだろうということは、先ほど小杉先生のお話の中にもありましたように言えますが、なぜこの時期に起こったのか。つまり独裁や失業、貧困があるのはアラブ世界だけではないわけです。恐らく北朝鮮だってそうだろうし、それからサハラ以南の黒人の世界だって似たようなところはたくさんあるわけです。なぜこの時期にアラブ世界で大変革が起こったのだろうか。

キーワードとしては、先ほどから3人の方の話の中に出てきましたが、恐らく若者ということだと思います。小杉先生から世代交代革命なのだという指摘がありました。それからインターネットです。これは保坂先生の話の中に出てきた問題です。それから、恐らくもう一つ

はグローバル化を伴った経済改革が思うようにいかないことです。むしろ経済改革が権力と癒着した新しい政商を生み出したことです。これは清水先生のお話の中にありました。つまり、それは腐敗と汚職、それから独裁を支える経済の新たなシステムが作られ、その一方に貧困層が生み出されたということです。そういう幾つかの矛盾が増幅されていった結果、ある意味で弁証法的にその矛盾を克服する、矛盾を解決する一つの答えが今回の政変だろうと思います。

私の考えを一言で言ってしまうと、アラブ世界とかイスラーム世界というのは別に変わった世界ではありませんよというものです。アラブ・イスラーム世界の人々は普通の人々で、普通の感覚で生活しています。若者たちが旧世代に反抗するのはどこの世界もいっしょで、アラブ世界の若者たちも同じような主張をしたということです。

それから、人間がなぜ自由であってはいけないのかということです。彼らはずっと自由にものを言えなかったわけです。言ったら逮捕されたり、場合によっては弾圧されたり、殺されるのです。人間がなぜ自由であってはいけないか。抑圧に苦しんでいれば自由の叫びを上げます。それが今回上がったのだと思います。それから、小杉先生の話でもありましたが、ちゃんと自分が勉強して、努力して成果を上げても、なぜそれが活かされないような社会なのかという異議申し立てです。それも恐らく人間らしい誇りとか、人間らしい尊厳というものが保証されていない社会や国家に対する声だったということです。

つまり、今回の変革を見ていて思うことは、アラブ世界・イスラーム世界は普通の社会であり、普通の人であり、普通の国家を望んでいるということです。今迄はそのような普通がなかったわけです。一人の人間が何億円もの私腹を肥やすような社会が平然と存在しているということです。今まではそれに対して声を上げることができなかったわけです。エジプトの場合は九十数パーセントがイスラーム教徒、チュニジアの場合は99%がイスラーム教徒ですが、イスラームも別に変わった世界ではないのです。アラブ世界もイスラーム世界も中東世界も変わった世界ではなくて、普通の市民感覚で国家や社会を変革する。それが初めて今回明らかになったのだらうと思います。

では、それがどこに向かっていくのでしょうか。さまざまな妨害が入ってうまくいかないかもしれません。しかし、今回の政変では、市民は犠牲者を出しながら、拳を振り上げ、銃口を恐れず立ち向かっていったのですから、希望を持って見ていきたいと思います。また、どういう方向に向かっていけばサポートできるのか、考える機会にしたいと思っています。

(長沢) 私市先生、ありがとうございます。続きまして、早稲田大学の鈴木恵美先生からコメントをいただきたいと思います。

(鈴木) 早稲田大学の鈴木と申します。私市先生のコメントの中にも自由がないとか、不平等というようなお話がありましたが、私も不公正というものをキーワードにして、エジプトについてお話したいと思います。正確に言うと、不公正に対する怒りをキーワードにしたいと思います。

二十数カ国あるアラブ地域において、「ドミノ現象」と新聞などでは言われましたが、ドミノ的に政変が起こってくるという現象がありました。1カ国ごとに見ると、政治体制、所得水準、社会構造はそれぞれ異なっています。共通点は何かという、アラブ地域であるということと、若者が不公正に対して怒りを感じて立ち上がったということです。これが共通点ではないかと思います。

エジプトについて見ても、国民が政府や社会に蔓延する不公正に対して怒りを感じて、爆発して立ち上がったというときが歴史的に見ても何度かあったかと思います。小杉先生からも少しお話が出ましたが、1919年にも革命がありました。あれはイギリスの支配に対して不公正だと言って立ち上がったわけです。幾つか不公正に対して立ち上がったときがあると思います。大きなところで言うと1977年のパン暴動です。パンの価格が上がったことによって国民が政府に対して怒りを持って立ち上がるということがありました。そして2011年の1月25日革命という流れで来ているかと思います。

1990年代からの、いわゆる新自由主義経済で、国営企業の民営化とか、諸々の社会経済改革に伴って貧富の格差が非常に広がったわけです。こういった経済政策に対する怒りというのはもちろんあったかと思いますが、それそのものよりもやり方、プロセスが問題だということです。清水先生の講演にもありましたが、政商と言われるような人々が本当に数多くエジプトに出てきたわけです。政商というのは昔からいるわけですが、90年代以降目立ってきたかなと思います。

それに加えて、政商である人たちがムバラク大統領の次男、次期大統領と言われた人たちの取り巻きとなって甘い汁を吸うという構造が作られてきていました。大統領が替わればこういった体制も終わってしまうということであれば、国民はもしかしたら立ち上がらなかったかもしれません。しかし、今年の9月に大統領選挙が予定されていて、予定では

次男が大統領になるということがささやかれておりました。となると、まだ大統領の次男は40代半ばですから、もしかしたら40年ぐらい生きるかもしれません。お父さんが長生きですから、40年ぐらい軽く生きるとなると、この不公正な社会がまた40年続くのかということになります。ここに怒りを感じて国民は立ち上がったのだと思います。

では、今の新しい体制づくりの中では、不公正というものがどのように扱われているのでしょうか。

現在のエジプトの新しい体制では、タハリール広場で革命勢力と言われるようになった団体がたくさんあるので、私は革命勢力と呼んでしまっているわけですが、その革命勢力が全権を掌握している軍の最高評議会に対して、こうしてほしい、ああしてほしいという要求を突きつけるわけです。その要求を軍は吟味しつつも、ほとんどすべて聞いている、要求をのんでいるという状態にあります。非常に危うい関係なわけです。軍の方は何でもかんでも要求してくる革命勢力に対していいかげんにせよと思っているのだと思いますが、その辺は軍もなかなか本音を言えないところがあります。

要求をのんだ例は幾つかあるのですが、そのうちの大きなものとして取り上げることができるのがムバラク大統領の一族、家族に対する起訴です。大統領一家はエジプトの一番東側の隅のリゾート地に逃げてしまったわけですが、何とか引っ張り出して、カイロに連れ戻して裁判にかけろという要求をしていました。ただ、同じ軍出身の元大統領、元指導者を公衆の面前で辱しめるようなことはなるべくしたくないという思いが軍の中に恐らくあるのだと思いますが、やはり国民は納得しないわけです。不公正の親玉であるムバラク大統領を何とかして裁判にかけろべきだということです。従来のエジプト人の非常に穏和な性格からしたらちょっと違うな、違った勢力が出てきたなという感じを受けたりもします。こういった要求などを出してきて、軍はのみつつあるという状況にあります。先ほどから話に出てきている大統領の次男などはカイロに移送されて拘留所に入っています。

軍がこれだけの要求をのみ続けるという理由は主に二つあります。一つは自分たちに期待された役割というのを果たしていかなければいけないという任務、役割を負っているということと、自分たちの名声が傷つくことを恐れているということです。イスラエルとの4回の戦争でこれまで築き上げてきた軍の名声、国民の信頼を失ってしまうことを何としても避けたいという理由が一つです。

もう一つは青年将校のクーデターが発生することを恐れているのではないかということです。日本では報道されていませんが、実際にクーデター未遂のようなことは起こってい

ます。今年の4月8日ですが、軍の将校たちが、階級でいうと中尉が中心ですが、タハリール広場で革命勢力に合流して、軍最高評議会に対して解散を命ずるといような声明を発表するクーデター未遂がありました。このようなことを繰り返してはならないという恐れがあって、軍は革命勢力の要求をのみ続けているという状況にあります。

こういった中で私が今非常に注目しているのは司法の役割です。中東諸国は三権が独立していないということを言われる中で、エジプトの司法は比較的独立している、自立を保っていると言われていました。この司法が非常に興味深い動きをしております。例えば先ほど小杉先生の講演の中にもありました天然ガスです。その価格が不当であるということで、ムバラク政権が倒れてすぐに司法が動いて、この価格は不公正である、非常に不当な価格で売られているのだということが裁判所の判決として出されたわけです。この天然ガスの話題は清水先生も言及されていて、非常に重要になってくるわけですが、真っ先にエジプトの司法が動いて出した判決が天然ガスの価格が不当であるという判決だったわけです。

そのほかにも幾つか非常に注目される判決を出しています。つい最近では、県議会、地方議会の解散を命ずる判決を出しました。地方議会というのは旧与党一色です。こういった議会を残して、これから行われるであろう議会選挙、総選挙、大統領選挙に臨むわけにいかないという、国民の声に押される形で、あるいは司法の中にも公正な社会を作るのだという意欲にあふれた判事というのが非常に多いですから、そういう勢力が今のエジプトを牽引しているという形になっています。革命が起きた後、砂嵐的な状況にエジプトもなっています。あるいはこれから砂嵐がどんどんひどくなるかもしれないのですが、ぜひ良識の府である司法の役割に私は期待していきたいと思います。

3名の講演者の発表を聞いてあらためて思ったのは、インターネットや革命後に高揚したナショナリズム、愛国主義、従来の古典的なナショナリズムなどに影響される形で現在の政府は政策を決めており、非常に世論に敏感な政権ができてきたわけです。これまでの独裁政権であったら、世論などというのは全く無視してよかったです。「イスラエルに天然ガスを輸出するのは良くない。エジプトの大地を切り売りしているようなものだから良くない」とどれだけ国民が叫んでも、実際にそういう判決もムバラク体制のときに何回か出ているのですが、政権は無視していたわけです。世論を全く気にしない政府だったわけですが、これからの政府はそうではありません。映像一つでタハリール広場で大暴動が起きるとい社会ですので、世論に敏感な政府というものをどうとらえるのかというのが、研究者全員が考えていかなければいけない問題ではないかと思います。

特に天然ガスについてはこれからも後を引く問題ではないかと思います。日本も石油に代わる代替エネルギーとして天然ガスに注目しようという話になっていますが、エジプトもこれから天然ガスをもっと産出しようということで頑張っているわけです。そのエジプト政府が世論に敏感になっているという状況です。

私たちもこれまでは独裁政権とさえよく付き合っていたらよかったわけですが、そうではいなくなるということです。いろいろな政治勢力に対してパイプを持たなくてはいけないわけですし、それこそグラスルーツレベル、NGO レベルなどでも中東諸国と良い関係を築いていかななくてはいけない時代に入ってきたかと思います。あまり的確なコメントではなかったかもしれませんが、とりあえず以上です。

(長沢) 鈴木先生、ありがとうございました。

これからパネルディスカッションに移ります。先ほど休憩時間に会場の皆さまから質問票を書いていただき、たくさんの質問をいただきました。

質問にはそれぞれの先生方、もしくは3人の先生方という両方の種類の質問がありました。それを含めて、それぞれ分担してお答えいただければと思います。まず小杉先生、よろしくお願いします。

(小杉) ご質問ありがとうございます。たくさんありますので、幾つかの質問を併せて、私なりの消化をしてお答えしようと思います。

一つは革命の性質に関するご質問です。民主革命なのか、本当に民主化なのかということです。それは西洋型の民主化とはどうも違うのではないかと、アラブ社会に民主化が根付くのかなという疑問です。それから民主化とイスラームの関係の問題です。今回は割合イスラーム勢力が退潮して見えるように言われているけれども、そうなのか。あるいは逆にイスラーム勢力が出てくるのだったら、われわれが知っているような民主化と違ったものになっていくのではないかという問題です。

今回イスラームは明らかに前面に出ていません。例えばエジプトが典型的だと思うのですが、イスラーム的にどうこうしろという主張は全然出てきていません。その一方で、イスラーム運動であるムスリム同胞団がかなりデモの中に入っている、実際に随分参加してきたと思うのですが、その辺はどうなのかということです。

イスラーム主義とか、イスラーム復興は退行している、衰えているのではないかという

考え方もあるかと思いますが、私は全く違うと思うのです。もともと、イスラーム復興という考え方は、社会がイスラーム的にうまくないとか、イスラームがちゃんと実践されていないとかという意識、つまりイスラームが衰退しているとか、病気であるとか、眠っているという意識から出てくる考え方です。それを病気に例えて言いますと、果てしなく快復するということはあり得ないわけで、普通は病気が治ったらおしまいなのです。それを私は「イスラームの日常化」と呼んでおります。イスラーム復興があったとすれば、ある程度それが進んだら、国民が「これでいいかな」という気持ちになるはずですが。

確かにムバラク前大統領は政治的に言うと世俗的な政策を取っていたと言われるのですが、彼自身はまじめなイスラーム教徒だというスタイルを取っていたわけで、イスラームに反対していたわけではありません。デモをテレビで見た方はよくお分かりだと思うのですが、金曜日ごとに大きなデモが起こります。どうしてかということ、金曜日のお昼にみんながモスクへ行って、モスクから出て行くということです。モスクでお祈りしていることとデモは直接関係がないのですが、集会を禁じられている国で自由に人が集まれるのはモスクだけですから、お祈りのときに集まるのです。タハリール広場（解放広場）に集まってお祈りの時間が来るとみんなでお祈りをする、それは当たり前のことなので、要求ではないのです。だから、イスラームが政治の前面に出ないのは、イスラームがなくなってしまったということではなくて、日常化しているから争点にならないということです。

その一方で、イスラーム運動がイスラーム的な感じのするスローガンを掲げないのは、この20年か30年の間にいろいろなところでイスラームの運動や革命が出てくると、民主化の結果としてイスラームが出るのを欧米が嫌がるということがあられるわけです。アルジェリアの体験などがまさにそうだと思うのですが、イスラーム政権ができそうになったら軍が介入する。そのときに国際社会では、「イスラームになるぐらいなら独裁でもかまわない」というような感じが出てくるのです。それについては運動の側でもかなり学習したので、民主化するときはイスラームと言わない。言うともめるから、という感じがちょっとあると思うのです。

では、これからどういう民主化になっていくのかということですが、これは分かりません。民主主義が何かというのはいろいろな考え方がありますが、私は経験知だという意見です。民主主義というのは、それぞれの社会の中でうまくいくかどうか、実際にやってみなければいけないのです。5年、10年と民主化を進めていくうちに人々もいろいろな声を出すはずですが、出し方によっては出しても役に立たない、効果が出ないやり方とか、争

点の作り方など、いろいろな問題が出てくるわけです。日本だって政党政治をずっとやってきていますが、いまだにいろいろやりながら学んでみるということで、二院制のやり方がいいのかどうかという議論をしたりしています。

民主化が始まって、いろいろな要求を言ってみる。その中でいろいろな経験をして、どういうやり方がいいのか学んでいくことになります。そのときに、それぞれの国で「でも民主主義でやるのだ」と言ってもらいたいと思うのですが、果たしてそうなるのか。民主主義にしてみたけれども、経済が本当に良くなる、暮らしが良くなるというようなことで、例えば軍がクーデターをするのを歓迎してしまうような雰囲気が国民の中に出てきたりするのか、しないのか。それはちょっと分からないことです。民主化というのは経験なので、やってみないと分からないのです。ぜひ民主化が進んだらいいと思うのですが。

そのときに西洋型の民主化に行くのか、イスラーム型の要素が入ってくるのかということも経験です。実際問題としてイスラーム文化があるわけですから、まるっきり西洋型の民主化というのは起こり得ない。日本でも日本風の民主主義を進めてきたわけです。原理は近代民主主義ですが、その実際のやり方、制度設計とかにはそれぞれの文化があるのではないかと。

「リビアなんかは部族ではないですか」という質問がありましたが、それが一つの大問題なのです。中東というのは部族的、家族的な価値観が非常に強い文化だと言ってもいいと思います。そういうところでどうやって革命が起こるのかという問題です。リビアが内戦状態になっているのはヨーロッパの責任がものすごく大きいと思うのです。ちゃんと見極めないうちに性急に軍事介入したのでひどいことになっているという気持ちもすごくします。ヨーロッパが介入した理由は、彼らにとってのエネルギー問題が大きいので、民主主義のためだという理由は建前だと思います。

民衆革命みたいなものは、民主社会というか、大衆社会ができてきて、デモをしたり、選挙に行ったりということで起こるとするのがわれわれの理解です。ところが、非常に分権化して水平化している国の場合、エジプトのように首都を取ればどうかなるといってもないのです。湾岸もそうですが、部族的、家族的紐帯の強いところだと、自由な政党とか結社ができて、都市でデモを動員していく形にならないので、どうやって革命するのかというのをわれわれはずっと前から疑問に思い、研究してきました。

変化はしないといけなくても、われわれが知っているような都市型革命が起こ

らないような場所ではどうなるのか。その問題はかなり深刻ですし、これからもっと注意深く見ていかなければいけないところだと思います。保坂先生がおっしゃったようなツイッターとか、フェイスブックみたいなものは、いわゆる部族社会というところでもすごく浸透しています。それで今までと違ってきた芽が出ているのです。ただ、首都で何十万人が集まったら革命になるというような国でもないで、その辺の謎の解明が課題かなと思います。

(長沢) ありがとうございます。続いて保坂先生、お願いいたします。

(保坂) 私への質問に関しては、多分3点ぐらいあると思います。一つはサウジアラビアに関してです。サウジアラビアは私の専門分野の一つなのですが、今回の一連の騒動の中では比較的落ち着いており、それほど大きな動きは見えていません。それはプレゼンテーションの中でも言っていたとおりです。先ほど小杉先生が指摘された点とも関わってくるのですが、もちろんサウジアラビアは落ち着いているとは言いながらデモは起きています。特に東部州を中心に、つい先週もデモが頻発していました。そのときに、大半のデモ参加者は宗教性を極めて低く抑える形でデモを行っていました。自分たちの主張は宗教的なものではなくて、社会的なものであり、政治的なものであるというポーズを取るわけです。同じようにバハレーンの一連の騒乱の中でも、当初は少なくとも宗教性を非常に抑える形で進んでいました。

ところが、デモを起こす側は宗教性を抑えているのですが、それを弾圧しようとする政府側、体制側はむしろ無理やりにでもそれを宗教化させようという動きに出ていきます。特にサウジやバハレーンの文脈で言うと、宗派主義的な色彩をそこに盛り込もうとします。具体的に言うと「このデモはシーア派のデモである。イランが背後にいる」と主張するわけですが。本当にそうかどうか分かりませんが、そういうエクスキューズを出すことによって、デモ、あるいは騒乱が宗派的なものであり、だからこそ弾圧する理由になるのだというロジックを作り出していきます。

その意味で言えば、サウジアラビアはその政策をうまく使い、結果的に騒乱を多数派の力によって抑え込むことができたと言えるでしょう。だからといってサウジ全体が安定化しているかという、もちろんそうではありませんし、括弧付きの民主化の課題も残されていると思います。また、先ほど言いましたとおり、女性の運転の権利等の面でも、今後

サウジが取り組まなければならない問題は非常に多いと思います。

もう1点は最後に私が触れた点なのですが、メディアリテラシーの問題です。これは非常に難しい問題です。中東に関しては、一般の人たちがみなアラビア語ができるとか、ペルシャ語ができるというわけではありませんので、一体全体何が正しい情報か判断するというのは非常に難しいと思います。ただ、少なくとも皆さん方がインターネットの普及等によりダイレクトな情報を入手できるということは、ここ10年、あるいは20年の間で大きく変化した部分ですので、いろいろな手垢の付いていない情報になるべく近寄るという努力はぜひ今後も続けていただければと思います。

例えば、スマートフォンを使っている方であれば、アルアラビヤであったり、アルジャジーラといった衛星放送は自由に、いつでもどこでも見られるわけです。アルジャジーラなどの放送はほとんどリアルタイムで、例えばiPhoneを使っていれば見ることができますので、そういったものを利用するというのも一つの手だと思います。

ただ、問題は、アルジャジーラが正しい情報を流しているかということ、残念ながらそういうわけにはいかないという点です。その部分については残念ながら正解はないと思います。ただ言えることは、幾つか比較すれば大体その真ん中あたりが正しい情報に近いのかなど。例えば、アルジャジーラとアルアラビヤを見れば、真ん中ぐらいがちょうどいいのかなというようなイメージで見えております。

同じような意味で、われわれ研究者でも、例えばアラビア語がどれぐらいできるかとか、あるいはペルシャ語がどれぐらいできるかというのは非常に大きな問題です。私は専門がアラビア語ですので、アラビア語は仕事でそれなりに使っていますが、同じ中東だからといって「イランのことも分かるのですか」と言われると、やはり分かりませんとしか言いようがありません。例えばアメリカの話聞くのに、英語ができない人に話を聞く人はいないでしょうし、アメリカに住んだことがない人にアメリカの話聞いてもあまり意味がないというのは当然分かると思います。同じように中東に関しましても、アラブに住んだことがあるとか、アラビア語ができるとか、あるいはイランに住んだことがあるとか、ペルシャ語ができるというのは、エネルギーや経済・金融などの分野を除いて、特に政治や社会を中心とする地域研究の分野では必要不可欠なものだと思います。しかし、それもまた皆さん方で判断していただかなければなりません。

質問の中に一つ、イランのことについて触れられていなかったというお話がありましたので、そのイランについて、イランの専門家ではない私自身がメディア論の立場からちょ

っとお話をさせていただきます。確かに 2009 年にイランでもツイッター革命、あるいはフェイスブック革命と呼ばれるような動きがありました。2009 年の大統領選挙をめぐって反アフマディネジャド派が大規模な騒乱を起こして、その模様がツイッターやフェイスブック、あるいはユーチューブを使って流れて、それが大きな事件になったわけです。実はそのとき、少なくともイラン国内ではツイッターもフェイスブックもほとんど使われていなかったという研究が最近出ました。

では、なぜあれだけ大きな事件になったのか。実は今回のエジプトやチュニジアの事件でもそうなのですが、いわゆる SNS というのは情報を増幅する機能が非常に強いわけです。特にイランのケースでも、それからチュニジア、エジプトのケースでも、外国に住んでいるエジプト人、イラン人、チュニジア人が細々としたパイプから流れてくる情報をつかむと、そこから情報を拡大していったと想定されます。その場合にはヨーロッパやアメリカ、あるいは湾岸に住んでいる、より自由にインターネットを使える地域にいた人たちが情報を拡散させていくという機能を果たしたと考えられます。従って、チュニジア国内、あるいはエジプト国内での情報よりも、むしろいったん外側に流れた情報が、再びそれぞれの国内にフィードバックされる情報の方がより重要な役割を果たしていたのではないかと考えられます。

先ほどのメディアリテラシーの話ともかかわってきますが、例えば先ほど私市先生が、「チュニジアのそもそものきっかけは、ブーアジージー君が女性の警察官にビンタされたことである」という話をされましたが、本当にその女性警察官がブーアジージー君を殴ったかどうか。実ははっきりしていません。実際に女性警察官は殴っていないと言っています。では、どちらが正しいのでしょうか。もし殴っていないとしたら、本当に小さなうそが増幅されて、いつの間にか「事実」になり、それが一つの国の大統領をふっ飛ばしたということになるわけです。情報というものはたとえ事実でなくても、一つの国の大統領をふっ飛ばすことができるというぐらい大きな力を持っているということになります。

その意味で言うと、これもまた質問の中にあっただのですが、ウィキリークスなどの役割も同じような意味があると思います。ただ、ウィキリークスは中東においても確かに大きな役割を果たしてはいますが、少なくとも政府レベルで、政府をひっくり返すぐらいの力があるという段階には今のところなっていないと私自身は思っています。

もしかしたら、今日、壇上に上がっているなかで、将来的にウィキリークスのような公文書の暴露的な機能と関係しそうなのは私ぐらいかもしれません。私自身は大使館で働い

た経験があり、当時はそこでいろいろな公文書を書いていました。もちろん秘密の情報も含めてです。もし仮にそれが今後、ウィキリークスのような形でばれることがあると考えた場合には、多分書き手はかなり萎縮すると思います。その意味で言うと、ウィキリークスのような存在というのは良い部分と悪い部分があると思います。

もう一つ、日本のフェイスブックの利用率が非常に低いということを指摘されていた方がいらっしゃいましたが、もちろんそのとおりだと思います。中東が高いのではなくて、日本が低いのです。日本には同じような役割を果たしている、例えばミクシィとか、そういった別の、ある意味で非常に日本的な、ねちねちとした SNS がありまして、その部分でフェイスブックの利用率が当初は低かったという部分はあると思います。ただ、今後は恐らく世界的な流れから見てもフェイスブックの役割というのは日本においても拡大していくのではないかと考えています。

(長沢) ありがとうございます。続いて清水先生、お願いします。

(清水) いろいろなお質問をありがとうございました。私に関連したと思われる質問の中から、3 点に絞ってお答えします。一つは、私が英語でインクルーシブな経済発展という言葉を使ったのですが、その意味を知りたいということです。インクルーシブというのは「含んでいる」という意味なのですが、私が総体的あるいは包括的と言ったのは、全体を含むという意味です。つまり、単に経済成長率が高いというだけではなくて、実際に識字率だとか、平均余命だとか、それらの要素が経済発展にうまく反映されているかどうか、という意味として使いました。

私はこのように考えています。ベン・アリー前大統領は分かりませんが、ムバーラク大統領はデモがだんだん大きくなったとき、彼自身は自分のやった政治が非常にまずかったと思っていたのだろうかということです。例えば 2000 年代半ば以降の経済成長率という点だけを見たら、前と比べて必ずしも低くないのです。そうすると彼には「自分はこれだけいい成果を上げているのに、なぜみんな怒っているのだ」という一種の認識のズレがあったと思うのです。そのズレというのは大変重要なことであって、仮に全体が数字のうえで上がっていても、その間に非常に激しい格差が拡大していったら不満が起きてきます。

1979 年にイランで革命が起きましたが、あの直前の経済成長率を見ると非常に高いのです。むしろ高成長を謳歌していたわけです。それなのに革命が起きたのです。経済が数字

の上でうまく発展しているときは、ある意味では社会は非常に緊張しているということがあり得るのです。全体に富がうまく分配されていればいいのですが、逆にそうでない場合は社会的緊張度が高まっていくときでもあります。

国際金融機関が「アラブの春」を通じて、包括的「インクルーシブ (Inclusive)」経済発展が重要だということに気付いたというような形になっているのですが、本当に内容を理解したのかどうかこれから問われることになると思います。

2 番目に、エネルギーの問題も含めて、中国がこの問題をどのように見ているのかという質問です。2 点だけお話しします。中国自身、アラブで起きている問題が中国国内に同じような形で跳ね返ってくることを恐れているのは事実です。しかし、その場合に中国が意識しているのは経済的な問題です。特に中国は最近インフレが加速化しています。いろいろな理由があるのですが、一つはアラブと同じように国際的なマネーの流れの中で、非常に安くお金を借りられる国から、金利が高い国にお金が流れています。比較的経済がうまくいっている中国、インド、ベトナムなどがマネーを流入する格好の対象になっているわけです。そこで起きていることは何かというと、不動産価格の上昇、それから食品価格の高騰で、それはある意味でアラブで起きたことと似ているわけです。そういう意味で、中国もインドも、ベトナムもそうですが、金利を引き上げて、とにかく物価を抑えようという形で、当面は対応しています。

エネルギーについては中国も必死になっているところから入手しています。例えばスーダンも含めて、政治体制を問わずとにかく石油を入手しようとしているわけです。その場合、最近中国は石油の輸送ルートに対してかなり神経を尖らせるようになってきました。いざというときにはパキスタンを経由して中東の石油を、当面はトラック輸送になってしまうのですが、新疆のウイグル地区まで移送するという可能性を開いておくことを中国は考えていると思います。

3 番目は、日本が大震災にあった現在において中東との関係でどのような政策があるのでしょうかという質問です。それと同じような質問で、日本は震災後、落ち込んでいるようですが、どうしたらいいのでしょうかという質問もあります。

こういう時期に本当に考えなければいけないのは、短期的な問題を考えることと、長期的な問題、構造的な問題を考えるという二つのレベルがあるということです。日本人は短期的なレベルでの経済の問題を何とか切り抜けていくというのが今まで比較的得意だったと思うのですが、こういう時期に大事なことは構造的、長期的な政策を立てられるかどうか

かということだと思います。その場合、一時的には経済的にある程度困難があるのかもしれませんが、それをどうやって乗り越えていくかという長期的な問題が重要だと思うのです。例えば原子力政策をどうするかとか、あるいは天然ガスをどうするかとか、いろいろあると思いますが、究極にどうするかというのを方針として考えておいて、そのプロセスの中で天然ガスをどう使うかとか、そのような議論の立て方をすべきだと思います。

最近の日本を見ていると、戦術的な利益のために戦略を犠牲にしているのではないかという危機意識を持っています。日本では明治維新以降、そういう短期的な利益を求める一方、戦略的問題で最終的に敗北するという繰り返しをしているのではないかという印象を持っています。アラブで今度起きた問題は逆で、長期的、戦略的な問題を重視していると思うのです。われわれが今回のアラブの地域、チュニジアやエジプトから学ぶべき点というのは長期的、構造的な政治の問題というのが最終的には極めて重要なのだということです。短期的な経済的利益に振り回されずに長期的な戦略を立てられる能力を持つことなしに、長期的に日本の将来は展望が開けない、これが私見、私の個人的な意見です。

(長沢) 3人の先生方とも非常に短い時間の中おまとめいただきまして、ありがとうございました。

3人の講演者の方々の質問への答えを含めて、パネリストのお二人にそれぞれ追加してコメントがありましたら一言ずついただけたらと思います。私市先生お願いします。

(私市) 小杉先生のお話にも、それから先ほどフロアからのご質問にもあったのですが、今回の政変の大きな特徴として脱宗教、脱イデオロギーがあります。しかしながら、新しい政権をどう作っていくかという点では、エジプトはムスリム同胞団、それからチュニジアでは Nahda という政党、こうした政党が恐らく政権の中核になっていくだろうと思います。大衆的な社会の中にどれだけネットワークを持っているかという点ではかなり違いますが、両政党ともイスラーム系政党であり、政治スタンスはかなり似ていると思います。

ただ、それがこれまでの中東諸国、イスラームの政治勢力と同じかどうかという点では、今回の政変でイスラーム政治は新しい方向へ歩み出したのではないかと思います。例えば、ムスリム同胞団が新しく自由公正党という政党を作りましたが、自由公正党の中にキリスト教徒を副党首に入れているのです。つまり、宗教的多元主義をはっきり打ち出したという点で、かなり画期的なことではないかと思います。チュニジアにおいても、新しい政権

づくりに Nahda という政党が出てきましたが、それも最初から多元主義を言っているのです。宗教的にイスラーム的な立場だけではなくて、ほかの宗教とも共存しながら新しい政治を作っていくという、かなり画期的な歩みをしていくのではないかと思うのですが。それは小杉先生、どうでしょうか。

(小杉) 私市先生が言われるとおりでと思います。新しい形の在り方というのは、イスラームも含めて多元的なものもあります。もう一つ、こういうインターネットとかフェイスブックは、保坂先生も何度も指摘のように、エジプト人と言ったときにエジプトの中にいるエジプト人だけではなく、アメリカにもいる、ヨーロッパにもいるということです。情報の共有の仕方やイスラームの理解の仕方のようなものが、今までだと国単位、地域コミュニティなどで伝統的に理解していたのが、どんどん開かれていくようなことが起こっているのです。

ただ、脱宗教、脱イデオロギーと指摘されるときは宗教とイデオロギーの理解は古いでしょう。昔のような宗教の在り方、宗教イデオロギーの在り方ではもうなくなっているということです。だから世俗化して脱宗教になるのかというと、そうではなくて新しい形ということです。それは非常にはっきり出ていると思います。

(私市) ということは、かなり希望を持てますね。

(小杉) そう思います。グローバル化の影響というのはいろいろな意味で進んでいて、それに対応する新しい文化みたいなものを若者がもたらそうとしているのではないかと。私は世代交代革命と言っています。例えばムスリム同胞団という組織も解放広場に来て「ムバラク辞めろ」と非常に大きな声を出していました。

ところが、ムスリム同胞団そのものを若者組織とすることはできないのです。これは1928年創設からずっと続いていて、指導部にはかなりお年を召している方たちもいます。野党の中でも当然世代交代革命が起こってくるわけです。ムスリム同胞団は頑張ってきましたが、80年代、90年代を見ていると、その中で若い世代の声を反映しないということがありました。だから、宗教も、脱宗教なのか、古い形の宗教に対して新しい宗教への世代交代なのか、新しい目で見えていかないといけない気がするのですが、いかがですか。

(私市) 全く同感です。

(長沢) ありがとうございました。この点で、ほかの方、何かコメントはありますか。

(清水) 基本的に私は賛成です。経済政策の観点に立った場合に、例えばイスラーム金融で金利があるかないかとか、そういうテクニカルな問題だけに限定するということから、新しい問題に移りつつあると思うのです。いわゆる公正というのを実現するためにはどういふ経済政策がいいかということです。これは別にイスラーム教徒の人だけが議論できる問題ではなくて、ほかの宗派の人でも議論できて、一般的な問題として議論できるのです。そういう中で、イスラーム的な経済というのはどうなのかというのが試されているという段階に入りつつあると私は考えています。

(長沢) ありがとうございました。では、続きまして鈴木先生の方からコメントをいただければと思います。

(鈴木) 私の方からは保坂先生に対してご意見を伺いたいのですが。フェイスブックの役割ということについて、専ら政府に対して挑戦する側の視点で発表されましたが、エジプトなどだと軍最高評議会がフェイスブックを革命後すぐに立ち上げて、国民の質問に即答するという姿勢に転じたわけです。これまで政治というと、政党がワークショップみたいなのを開いて議論したりして、それをまた議員が議会で議論してというようなオーソドックスな形がありましたが、これが崩れてきているのかなど。フェイスブックの上で野党と軍の最高評議会が意見をやりとりするような状況が生まれてきています。こういう状況、実態というものと乖離しているような現象が最近見られるような気がします。

というのも、軍というのはフェイスブック上では「国民の要求に何でも、とにかく耳を傾けます。聞くか、聞かないかは別にして、耳を傾けます」と、いかにもリベラルで国民の側にあるような姿を演出していますが、実態は決してそういうものではないと思います。実態と乖離したところで、ネット上で国の政治というのが動いていく、引っ張られていくような状況に対して、どのような考えを持っていらっしゃるのか。あるいはこういった地域を研究する立場からどのような取り組み、対策をお考えなのかお伺いしたいです。

(保坂) まさにそのとおりでして、そこが一番厄介なところです。例えばバハレーンで騒乱が起きているときに、われわれはバハレーンの情勢をフォローするのにツイッターであったり、フェイスブックを使っていたのですが、当然のことながら反体制側だけではなくて、体制側の人たちも同じように情報を流していたわけです。どちらの情報を正しいとするかというのは、ある意味で両方とも正しくない可能性もあるわけで、この点は非常に難しいところです。実態と乖離しているというのはまさにそのとおりだと思います。

ただ、確かに実態からは乖離しているのですが、少なくともその実態のうちの一部は表しているのではないかという点も重要で、その見方はまさに先ほど言ったメディアリテラシーの問題とも深くかかわってきます。どこを見ればうそが分かるのかというのは個別のケースでそれぞれ見ていかなければいけないので、非常に難しいですが、少なくともフェイスブック、あるいはツイッターで発言している人が数の上で必ず多数派であるとは言えないと思います。

それは日本のケースでもそうだと思いますが、声の大きい人と多数派というのは当然のことながら別に考える必要があります。しばしば中東の場合、声の大きい人と多数派というのを混同しがちなのです。実際にはそういうわけにはいきません。テロ組織や何かが典型的なケースだと思います。例えばアルカイダも含めて、インターネットをさんざん活用しているわけですが、彼らは決して多数派ではないですし、中東の人たちの意見の多くを代弁しているのでもありません。

ただ、幸か不幸か、政治的なツールとして使われているという現状もありますので、私たち研究者としてはフォローしていかなければいけないですし、それは多分もはや一人では不可能ではないかと思っています。例えば私のプレゼンテーションの中で使った「4月6日青年運動」のサイト一つを取っても、その書き込みの数はとても毎日フォローできるような数ではありません。それをきちんと分析して研究に役立てるといえるのは、多分、よほど期間を限定してやるしかないのだと思います。研究者としては非常に難儀な状況に陥っているのかなという感じはしています。

もう1点重要なのは、こういった情報は必ずしも中東の現場で手に入るわけではないということです。例えばシリアの情報などは、多分シリア国内ではほとんど手に入らないと思います。それが日本ではほとんどすべて手に入るという状況も、研究者としてはある意味で非常に興味深い状況になっているのではないかという感じがしています。いずれにせよ、これらを一つ一つフォローしていくというのはかなりの部分で個々の研究者、あるいは

はジャーナリストの人たちのセンスの部分、勘の部分もあると思いますので、先ほどのメディアリテラシーの問題を考えれば、経験知によるところがかなり多いのかなという思いではあります。

(長沢) ありがとうございます。次に私から少し論点を提示したいと思います。

3人の講演の中で幾つかキーワードになった言葉がありました。一つはグローバル化です。清水先生がお話しになった経済犯罪というのものも、また、若者運動、若者革命の背景にあったインターネットの問題も、いずれもグローバル化と関連しています。この同じグローバル化という時代を中東・アラブ社会と同じく日本の私たちも生きています。これは当たり前ですが、そういうことをわれわれは考えずに、しばしば全くの異文化だから、ということ的前提にして話を収めてしまうことが多いのです。それは、われわれ専門家の果たすべき役割ともかかわってくるところです。私市先生からは、ごく普通の社会を求めたというようなお話もありました。国際社会とのかかわりについてはリビアへの軍事介入の問題について小杉先生がお話になりましたし、この前のG8での民主化支援をめぐる問題については清水先生が、パレスチナ問題については小杉先生が指摘されました。日本として、日本政府として、または日本人として中東の問題にどのような関わり方ができるのかということについて、簡単にお話しいただければと思います。そういうのもわれわれの地域研究の重要な課題の一つではないかと思います。小杉先生から一言いただければ。

(小杉) 先ほど私が話した中で、中東の安定化に寄与するという姿勢がもっとあった方がよかったということがありました。単に不安定な地域だから、石油にあまり依存してはいけないというようなことだけではない考え方があってもいいのではないかということを行いました。

今言われたグローバル化の問題についてですが、今日ほかに質問をいただいた中に、例えば石油に依存できないチュニジア、エジプトはどうすればいいかという問題がありました。産油国と非産油国に格差があるというけれども、どうやったら協力が築けるのかという課題が出てきます。

それからパレスチナの問題も、どうやって解決できるのだということです。一つの大きな問題は、今の世界の仕組みは国を単位にしているということです。グローバル化が進むと、国の壁が下がると想定されていたわけです。移動するものを人、物、お金、情報と考

えると、情報は今日のフェイスブック革命のお話でもそうですし、われわれは日常で壁が取り払われていると実感しています。清水先生が話されたように、お金では80年代からグローバル化が進んできました。物流も、現に世界中から動いています。しかし、最後の人のところが全然進まないのです。

私は人口増加が問題だと言いました。問題の国と問題ではない国があって、アラブ人の総人口で言えば、今は3億人ぐらいだと思いますが、20カ国以上あって、3億人が多いかという、必ずしもそうではないのです。そこで地域統合ができるのだったら、人口にしても、資源にしても、もっとうまく活用の仕方があるのです。ところが全部一国で、一国が崩れないのです。パレスチナの問題も一国一國で、こういう国の形はそのままです。というのめだんだん無理が来ていると思うのですが、そのギャップが激しくなる一方だという問題があります。

今回の革命も、アラビア語が通じる限りだったら、ツイッターを別の国の人がみんな読んで、そこに共感したり、参加したりしていくということがあります。今回の「アラブの春」というか、革命状態というのは、地球の一体化がものすごい勢いで進んでいるということです。われわれの理解もものすごいスピードでキャッチアップできるようになっています。ところが、国の壁を高くしたままという体制が、旧態依然たるところがかなりあります。

そういう点でEUは実験だと思うのです。最近のEUを見ていると、この経済危機で「なぜほかの国にお金を出すのだ」というような、地域統合に反するような動きも出ています。そうすると、グローバル化のアジェンダというのが要ると思うのです。国の壁について、人のレベルというか、あるいは国が協力し合うところにもう少し人類社会的なところで考えていくというような発想が要るのではないかと。

そのところについて言うと、日本は世界の2位か3位になったとかと言っていますが、とにかくトップの国の一つなわけですから、グローバル化も推進していますし、責任もすごくあると思うのです。しかしながら、日本はグローバル化のアジェンダというのでしょうか、より良い地球社会、あるいはそういう問題の矛盾を解決するのにどうしたらいいのかということについて、あまり考えていないということです。グローバル化にどう対応するのかという事について言えば、国境の壁のところを十分考えられていないのです。世界に貢献していくためにぜひそのところを考えて欲しいのです。例えばアラブとの付き合い方を、もう少し共同市場的なものに動くようなものを助けるとか、具体的ところは

いろいろあり得ると思うのですが、そのところでわれわれの意識自体ももう少しグローバル化へ前向きな対応が要るのではないかという気がします。

(長沢) ありがとうございます。それに関連してパネリストの方で何かご意見がありますか。震災の後はどちらかというと国際問題への関心が薄れ内向きなものに、メディアを含めて関心が傾斜しているところがありますが、そういうことに関して何かご意見はありますでしょうか。鈴木先生、どうぞ。

(鈴木) 小杉先生のお話に関連するのですが、イスラエルと欧米社会をつなぐパイプ役だったエジプトのムバラク政権が倒れましたが、エジプトというのはアメリカの対中東政策の要だった国の一つです。もう一つはサウジアラビアです。その一つが崩壊したことによってアメリカの対中東政策も崩れて、修正を迫られているのが今だと思います。日本の外交政策というのはアメリカの政策に乗っかる形で進んできました。特に中東政策についてはアメリカの政策に追随するというやり方をしてきました。アメリカ政府は、パレスチナのハマスはイスラーム原理主義組織だと言って交渉していないわけです。それに従って日本もハマスと対話するということはしてきませんでした。

しかし、今回アメリカの中東政策が大きな修正を迫られています。今後も大きな変革があるかもしれないという状況の中で、私たち日本政府、あるいは日本人一人一人が、独自の、もう少し日本外交的な視点を持って、外から何と言われているとも日本人、あるいは日本政府が独自の判断でハマスなり、レバノンで大きな政治勢力となっているヒズボラなどと対話を持っていくというような大胆な試みが必要になってくるのではないかと思います。そうしないと、アメリカの政策が今回の突発的なアラブの政変などで崩れたときに、日本外交も一緒に崩れてしまうということになりかねないわけで、ぜひこういう視点を持って、今後日本は中東に対してかかわっていくべきではないかと思っております。

(長沢) ありがとうございます。ほかにこれに関連してありますか。では、私市先生。

(私市) グローバル化に関してです。今の話を半分否定するような話になってしまうかもしれませんが、結局グローバル化と新自由経済政策の負の遺産が、例えば新興の富裕層を生み出したり、あるいは権力と結びつく富裕層を生み出し、一方では貧しい階層を生み

出して、その貧富の差が実は広がったという議論もよくあります。それはグローバル化による負の遺産だということです。

どうなのでしょう、経済のレベルで、今の中東で起こっている現象は反グローバル化と見ていいのでしょうか。どういう方向に行くのかというのがちょっと分からないのです。

(長沢) この問題は清水先生ですか。お願いします。

(清水) 言葉としてはまだ熟していないのですが、セレクトィブグローバリゼーションという言葉があります。セレクトィブというか、選択的グローバル化というか、どういう分野のグローバル化を受け入れ、どういうものについてはクレームを付けて、その権利なりを主張していくかという考え方です。こういう視点で考える必要がますます出てくるのではないかと考えています。

(長沢) ありがとうございます。保坂先生お願いします。

(保坂) 鈴木さんのアメリカの中東政策に関するコメントに関してですが、非常に重要なのは、われわれが中東という国々に対して何を求めるかという問題があるのだと思います。実際、今回の一連の動きの中でアメリカの政策というのは国ごとにばらばらなわけです。例えばエジプトに関してはかなり早い時点でムバラク政権に見切りを付けたわけで、チュニジアにしてもそうです。リビアに関してもかなり早い時点で、リビアのカダフィに対してはもう要らないという立場を明確にしていました。

同じような形になっているバハレーンに関しては、せいぜい「一般の人々を傷つけないようにしましょう」と言うぐらいで終わらせてしまっています。もちろんそれを批判するのは簡単です。「アメリカは二枚舌を使っている、バハレーンも民主化をし、反政府運動を行っている連中を支援すべきである」というようなことを言っていればいいわけです。しかし、ここにもう一つ、安定という視点を入れた場合に、果たしてそれがいいことなのか、日本の国益になるのかどうかということも考える必要が出てくると思います。バハレーンが混乱して、その混乱が湾岸の産油国に波及して、例えばサウジアラビアがひっくり返って反米国家ができたとしたら、それが日本の国益につながるのかどうかというのは当然別の話になるわけです。私自身は別にサウジアラビアにそれほど思い入れがあるわけではな

いので、サウジアラビアという体制が未来永劫続くとは思っていません。ただ、少なくとも現時点でアメリカが選択的に対応せざるを得ないというのは、多分しょうがないのだろうなという感じがしています。日本も果たしてそれだけの気概があるのかどうかということです。

それは先ほど言ったメディアリテラシーの問題にもかかわってくるのですが、われわれが果たして中東に関してどれぐらいのことを知っていて、どれぐらいの思い入れがあり、将来の中東像をどれぐらい描いているのかということです。きちんとしたイメージがあればそれなりに大胆な政策は取れるのだと思いますが、現状は、例えば民主党にしろ、あるいは自民党にしろそうですが、そういったグランドデザインを描けないままです。そのような状態で、中東の問題に深入りすることが、あるいは革命勢力に加担することが日本の国益につながるかどうかというのは、また別の話ではないかという感じはしています。

もちろん私自身は、ハマスであろうが、ヒズボラであろうが、そういった組織をテロ組織であると認定するアメリカのやり方が正しいとは思えませんが、現状で日本に果たしてそれだけの能力があるのか、あれば私はやるべきだと思いますが、正直ちょっと怖くなる部分があります。

(清水) 中東に対する日本の援助関係などを見ていると、経済、技術にかなり限定されています。日本が経済的に、あるいは技術的に進んでいる、その進んでいる技術を向こうに学んでもらうという形の一つの構造的な関係があるような気がするのです。ところが、これからわれわれにとって重要になってくるのは、それだけの関係ではなくて、例えば政治対話とか、あるいは教育対話とか、文化対話とか、そういうものを通じてより立体的に相互理解を深めていくことではないかと思います。

保坂さんが言われたことで感じたことがあります。例えば湾岸でもカタールという国がありますね。私はカタールという国に特に思い入れているわけではないのですが、あそこは米軍の空軍基地があるのです。しかし、同時にカタールのやっている外交政策を見ていると、中東におけるいろいろな紛争問題に調停役として動いているわけです。最近アメリカとタリバンの間で交渉が始まっているのですが、その交渉を仲介している一つがカタール政府なのです。

カタールのようにアメリカとの非常に深い関係を持ちながら、しかも独自の外交を展開できるというケースもあるわけで、そういう意味では非常に柔軟な発想でもって外交関係

を見ていく必要がこれからはあるのではないかと私は感じています。

(保坂) 確かにカタールは非常に重要な外交上のプレーヤーになっているのですが、恐らく民主化のレベルで言うと、中東でも有数の非民主的な国家です。そういう場合、果たしてカタール政府を本当に支援していいものかどうかという矛盾した問題に直面しているわけです。

今の清水先生のお話の中で文化的な部分に触れられましたが、例えばインターネット上では日本に関するアラビア語のウェブページとか、フェイスブックとか、たくさんあるわけです。例えばユーチューブで検索してみれば分かると思いますが、莫大な量の日本のアニメがアラビア語化されてインターネット上にあります。日本のアニメが中東で人気というのはご存じの方も多いと思いますが、多くのアラブ人の若者たちがアニメの主題歌をアラビア語で歌えるわけです。それはもちろん日本語ではないのですが、同じアニメを見て、同じ歌を歌って育ってきた人たちが、今ちょうど20代、30代になってきます。多分われわれがアメリカの映画やアメリカのテレビを見て育って、そこからアメリカに対する認識を得たのと同じように、アラブ圏では日本に対して新しい見方を持つ人たちが、旧来の自動車やカメラ、あるいはハイテクというだけではない別の世代の人たちが生まれてきていて、そういう人たちとどのように関わるかというのが今われわれに問われているのではないかと思います。特に若い世代という話が出てきましたが、そういう思いを最近特に強くしています。

(小杉) 最後に一つだけちょっとコメントを付け加えます。質問している方の中に大学1年生の方がいらして、「今の日本は若者がいまいち元気がないので、私たちの世代がこれからの日本を担っていくというのに大きな不安を覚えます。どうするのか」ということです。私は、一つはこういう講演会にそういう若い方が来てくださって質問してくださるのを大変うれしく思います。

「どうしたら」というのは、直ちに答えはないのですが、一つはアラブの若者の元気に学ぶというのはありだと思うのです。われわれのイスラーム地域研究でも始まったばかりでまだ交流が進んでいませんが、実際にやっている方がどういうことをやっているのかとか、どういう思いなのかという研究もしていきますし、場合によっては向こうから来てい

ただいで交流する機会などもあると思うのです。だからそういう機会がもしあれば、日本の若い方にも参加いただいて交流していくことです。

こういう若い方が「自分たちの世代でこれからの日本を担っていくのは不安だ」というのはそうだと思うのですが、若い皆さんはこういうグローバルな時代だから、みんなでグローバルに世界を担っていかなければいけないのだらうと思うのです。そういう意味で、中東の若い人と日本の若い人がつながるような機会も、われわれが企画していけたらいいなとちょっと思いましたので、付け加えさせていただきました。

(長沢) ありがとうございます。それでは、これをもってパネルディスカッションを終了いたします。講演者の方々、コメンテーターの方々、どうもありがとうございました。

---

注) その後、サレハは帰国、カダフィは殺害された。

チュニジア・ジャスミン革命の略年表

1. 1956年独立。初代大統領ブルギバ〈1956-87〉

・独立運動・民族運動の主体：

Neo-Doustur ネオ・ドゥストゥール党（1934 設立）とチュニジア労働者総同盟（UGTT）

2. ベン・アリー体制

1987年11月 クーデタにより政権奪取

3. ベン・アリー追放へ

2010年

12/17 チュニジア中南部 Sidi Bouzid で Mohamed Bouazizi 氏焼身自殺。

12/22 同町で Husayn Naji 氏が電柱によじのぼり抗議の意思。感電死。

12/24---- チュニジア中南部一帯にデモや抗議が広がる。

12/27 デモが首都チュニスにも広がる。

2011年

01/03 Sidi Bouzid でのデモに対し、治安警察が発砲。多数の死者。

01/04 Mohamed Bouazizi 氏病院で死亡。

01/06---- チュニジア全土でデモ隊と治安警察との武力衝突、広がる。

01/13 ベン・アリー大統領が 2014 年の大統領選には立候補しないことを発表。

01/14 ベン・アリー大統領がサウディアラビアに亡命。

01/15 フアード・メバザアが臨時大統領に就任。

01/16 ムハンマド・ガンヌーシーを首相とする暫定政府発表。

しかし、内、UGTT の 3 人、FDTL（労働と自由のための民主フォーラム）の 1 人が大臣就任辞退。

01/27 第二次暫定内閣（ムハンマド・ガンヌーシー首相以外、RCD 党員は含まれず）

01/30 Nahda 党首ラーシド・ガンヌーシー帰国

02/03 メバザア暫定大統領は「革命の目標・政治改革・民主的移行実現のための高等機関」創設を発表。5 月「選挙のための独立高等機関」設立。

02/04 ムハンマド・ガンヌーシー首相の辞任。ベジー・シブシー首相〈ブルギバ時代の政治家〉就任

03/01 イスラーム政党 NAHDA 公認

03/09 チュニス初級裁判所で RCD 解党判決

03/28 控訴審が上告棄却。RCD の解党の決定。⇒RCD 体制は崩壊へ？

07/24 制憲議会選挙⇒10月23日に延期決定

図 1 6 「チュニジア・ジャスミン革命の略年表」[\(本文へ\)](#)

## 主催機関挨拶

中尾 正義（人間文化研究機構理事・地域研究推進センター長）

主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。この人間文化研究機構の講演会というのはこれが15回目です。今まで主に東京でやっておりましたが、今回は京都で開催させていただきましたところ、たくさんの方にご来場いただきまして本当にありがとうございました。

今回のテーマに選びましたイスラームというのは、私など主催者ではあるのですが全く知識がなく、イスラームといえば嫁さんを4人も持つことができるという程度のことしか知らなかったのです。今日のお話を伺いますと、例えば最初の小杉先生のお話にありましたように、日本の原発の開発が石油ショックから始まっており、イスラーム地域のとのかわりが深いとのこと。今から、エネルギー問題、特に原発をどうするかということ、国民のみんなが考えるための、非常に貴重なご教示をたくさんいただきました。そういう意味でも、イスラームとのかわりは嫁さんの問題だけとは違うのだなということを非常に深く考えさせられました。

僕などは、イスラームは全然違う文化圏の人だと思っていたのですが、私市先生によれば「いや、同じような人なんですよ」とか、それが本当にグローバル化にもものすごく結び付いているとか、いろいろなことを考えさせていただきました。講師の先生方、本当にありがとうございました。

人間文化研究機構の地域研究には、現代中国地域研究というものもあります。中国というのも、われわれはどうやって付き合うかを考えていかなければいけない問題です。来年あたりは中国の問題を取り上げたような公開講演会・シンポジウムを考えておりますので、またの機会にぜひお越しいただければありがたいと思います。

また、2カ月後の9月23日に大阪の歴史博物館と共催で、「アジアから琉球弧を考える」という、琉球、沖縄の問題ですが、公開講演会を大阪で開くことを企画しておりますので、これにもぜひ足を運んでいただければありがたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。